

平成19年度 安城市行政評価
外部評価報告書

安城市行政評価委員会

報 告

安城市長 神 谷 学 様

安城市の平成18年度の事務事業について、外部評価を実施し、このたび、外部評価報告書をまとめましたので報告いたします。

平成19年9月18日

安城市行政評価委員会

委 員 長	中 前	敏 之
副委員長	石 原	勝 成
委 員	浅 谷	守 靖
委 員	稻 垣	人 靖
委 員	庄 村	勇 人
委 員	深 谷	誠 人

報告書目次

はじめに	1 項
1 安城市の行政評価への取り組み	2 項
（ 1 ） 安城市の行政評価導入の目的	
（ 2 ） 行政評価導入の経緯	
（ 3 ） 平成 1 9 年度に行政評価を実施した事務事業の内訳	
2 外部評価の概要	3 項
（ 1 ） 評価対象の選定	
（ 2 ） 活動の経過	
（ 3 ） 評価の視点	
3 事務事業に対する評価結果	5 項
4 総括的な意見	1 9 項
5 行政評価委員の構成	1 9 項
事務事業調書	2 0 項

はじめに

経済のグローバル化や情報化社会が進展し、また、国レベルでは行政改革や地方分権改革などの構造改革が進められる今日、地方公共団体の行政が果たすべき役割はますます複雑・多様化しています。このような状況に対応し、もって市民の行政需要に適切に応えるべく、安城市も平成17年に『市民とともに育む環境首都・安城』の実現を中心テーマとした第7次安城市総合計画が策定され、その実現に向けた努力が行われております。

さて、このような行政活動を行うに際しては、人、モノ、金、情報といった資源を活用することが不可欠です。ただ、これら投じられる資源については、市民生活に密接に関わる行政サービスに使われるべきものである以上、また、市民の皆様からお預かりした税金が使われている以上、いかに必要な場面で、効果的に、かつ効率的に利用できるか、といった課題が極めて重要なものとして認識されます。したがって、これまで安城市が行ってきた行政活動についても、上記のような視点から客観的に評価する作業を行い、よりよい行政サービスの実現に向けて具体的に検証する必要があるものと思われまます。

このような行政の事務事業の評価については、安城市では、すでに平成16年度から行政内部における自己評価を中心とした事務事業評価が試行的に行われてきました。そして本格導入された平成19年度の6月からは、行政外部の6名の委員からなる「安城市行政評価委員会」が設置され、各委員の専門性を踏まえた事務事業の外部評価を4ヶ月にわたって行ってまいりました。本報告書は、その安城市行政評価委員会による評価の結果について示したものです。

外部評価の方法については、安城市の事務事業のうち24事業について、「必要性」、「有効性」、「効率性」という評価基準を設け、個別評価という形で実施しました。詳細は後述の通りです。ただ今回が外部評価制度導入初年度であり、また時間的制約がある中での評価ということで、評価対象が限定されている点などにおいて、次年度に向けての若干の課題を抱えるものとなっています。

とはいえ、今回の外部評価の過程や結果を通じて、安城市の職員の方々には、事業の目的や成果を分かりやすく市民に説明すべきこと、時代に即応した事務事業の見直しをすること、効率的効果的な事業運営を行うことなどを常に念頭に置いて、日々の行政活動を行っていただきたいと考えています。またそのような意識改革こそがこの外部評価制度導入の大きな目的の一つであると思っています。そして、市民の皆様にも、このような行政評価の結果をご覧いただくことで、安城市の行政活動をチェックし、あるいはご意見を賜り、さらには市政へのより積極的なご参加をいただければ幸いと存じます。

最後になりましたが、以上のような外部評価によって、安城市民に対する行政サービスが不断に改善されていくことを、私たちは強く期待しております。

平成19年 安城市行政評価委員会

1 安城市の行政評価への取り組み

(1) 安城市の行政評価導入の目的

安城市は、市民の多様なニーズに即応できるよう、行政改革大綱を策定し、事務事業の見直し、職員の意識改革や財政の効率化などの行政改革を推進しています。この行政改革を実践する手段として、行政評価を導入します。

安城市が行政評価を導入する具体的な目的は、第7次総合計画の着実な推進、説明責任の確保、職員の意識改革にあります。それにより、市民本位の行政活動に変えていくことを狙いとしています。

(2) 行政評価導入の経緯

安城市は、平成16年度に一部の課において事務事業評価を試行しました。平成17年度には全ての係で1つの事務事業の評価を、平成18年度には全ての事務事業の評価を試行し、平成19年度から本格導入しています。

(3) 平成19年度に行政評価を実施した事務事業の内訳

昨年度各課において実施されました事務事業と、その行政評価の内訳は以下のとおりです。

- ・ 評価事務事業数：801（総務事務は除く）
- ・ 総合計画基本目標の内訳

基本目標	事務事業数	割合
1 安全で循環型社会を築く環境づくり	121	15.1%
2 健康で安心して暮らせる環境づくり	192	24.0%
3 自然と共生した環境づくり	96	12.0%
4 個性と文化を育む環境づくり	170	21.2%
5 活力にみちた環境づくり	62	7.7%
6 市民が主役となる環境づくり	154	19.2%
その他（議会事務局）	6	0.8%
計	801	100.0%

- ・ 方向性の内訳

方向性	事務事業数	割合
拡充	96	12.0%
維持	655	81.8%
縮小・統合	23	2.9%
休止・廃止・終了	27	3.3%
計	801	100.0%

2 外部評価の概要

(1) 評価対象の選定

安城市の行政評価導入の目的の1つに「総合計画の着実な推進」が掲げられています。そこで、総合計画に主要事業として記載され、かつ、数値目標を持つ事務事業について、環境、防災、子育て支援などの主要施策の各項目に該当するものから、評価時間などを踏まえ24の事務事業を選び評価を実施しました。

(2) 活動の経過

評価結果を出すまでの活動として、市が内部評価を実施した事務事業調書に基づき、事務事業を所管する課に対して、委員6名がAとBの2つのグループに分かれヒアリングを実施しました。

6月22日	第1回委員会	市長より委嘱	外部評価の実施について
7月17日	第2回委員会		評価対象事務事業の選定及びヒアリングについて
7月31日	第3回委員会		Bグループヒアリング
8月1日	第3回委員会		Aグループヒアリング
8月8日	第4回委員会		Bグループヒアリング
8月9日	第4回委員会		Aグループヒアリング
8月17日	第5回委員会		Bグループヒアリング
8月23日	第5回委員会		Aグループヒアリング
9月6日	第6回委員会		外部評価結果について
9月18日	第7回委員会		外部評価結果の報告及び次年度改善事項の検討について

(3) 評価の視点

事業を実施するにあたり、必要最小限のコストで最大の成果が得られるよう、常に改善の視点を持ち続けることが必要です。

そのため、外部評価の視点として、事業の必要性、効率性、有効性を踏まえ、改善に係る今後の方向を総合的に評価しています。

なお、方向性については、拡充、維持、縮小・統合、休止・廃止・終了の中から選んでいます。

ア 事業の必要性

- ・行政が直接行わなければならない必要がある
- ・目的の達成や、市民ニーズの低下傾向が見られる
- ・類似・重複した事業が存在する（国や県の事業を含む） など

イ 事業の効率性

- ・総事業費が削減された、または、単位コストが削減された
- ・総事業費及び単位コストが増加した
- ・外部への委託や類似の事業との連携など事業費に削減の余地がないか など

ウ 事業の有効性

- ・実績値が伸び、かつ、目標値を達成した
- ・実績値が下がった、目標が未達成であった
- ・成果や効果が十分に出ているか など

エ 総合評価

《事業の改善に関すること》

- ・事業の必要性や有効性の検証
- ・市民にとっての効果
- ・コスト視点での改善
- ・事業の知名度を上げる努力
- ・事業の連携により効率的・効果的な事業の実施 など

《事業の方向性に関すること》

- ・事業の必要性が高く、事業の拡充を検討すべきである など

《その他》

- ・事務事業調書の説明に関すること
- ・指標の設定に関すること など

3 事務事業に対する評価結果

(1) 安全で循環型社会を築く環境づくり

事務事業名	1 環境アドバイザー等支援事業 【環境都市推進課】
事務事業の内容	環境に対して専門的、先進的な知識や技術を持つ環境アドバイザーを育成し、小中学校の総合学習や地域における環境学習会などに講師として派遣し、市民（環境アドバイザー）自らが活動し環境に関する意識の向上を図る。
方向性	維持
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・方向性は「維持」が妥当である。 ・環境アドバイザーを育成して、小中学校の総合学習や地域の環境学習会に講師として参加することは、環境教育を啓蒙する上で意義が大きく、継続して積極的に実施すべきである。環境首都安城を標榜する上で、独自性が出しやすく、中核事業となる事業である。 ・現在では、環境アドバイザー養成講座修了生を環境アドバイザーとして認定するしくみの中で、平成 18 年度ではアドバイザー登録が 53 名となっており、順調に計画を達成している。しかし、本事業の本来の目的は、養成された環境アドバイザーにより、どれだけの小中学生を含む市民が、環境アドバイザーによる環境教育を受けることができたのか、環境アドバイザー一人何回環境啓蒙活動ができたのか、という質的な結果が重要となり、学生の受講者カバレッジ（カバー率）などが、重要な指標となる。平成 18 年度は、53 名の登録者で実際に派遣したのは 42 回となっており、活動できない環境アドバイザーも存在している事実は、成果指標の再検討を行う必要がある。 ・上記の目的を達成する上で、第 2 フェーズ（段階）として取り組むべきは、環境アドバイザーの働く場を仲介するコーディネート機能を市(又は NPO など)が担うことである。現在 NPO 法人などとの連携を検討中とのことであるが、この機能の確立が急務である。クリーンバス（小学生の環境に関する社会見学）に環境アドバイザーが導入できたことは成果であるが、本件以外にも、コーディネート機能を発揮し、環境アドバイザーが更に活躍できる場を拡大することが急務である。 ・受講する側(小中学生)のニーズが少ないという点については、双方向の議論を行い、改善策を検討する必要がある。その意味で、今後は、環境アドバイザーの活動状況などの定期的な事後検証が必要である。 ・行政が求める環境アドバイザーとしての資質を満たしているか、環境アドバイザー養成講座の内容の検証も必要である。

事務事業名	2 ごみ焼却灰溶融化事業 【環境保全課】
事務事業の内容	焼却灰などの最終処分場である衣浦ポートアイランドの埋立場の受入終了が見込まれるため、焼却灰の処分に困ることから、民間事業者へ焼却灰の処分を委託し、発生する無害化されたスラグ(焼却灰を固めた物質)を公共事業にリサイクル使用する。
方向性	維持
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・最終処分場の受入限界に伴い、焼却灰のスラグ化及びリサイクルの必要性は高いことから、方向性は「維持」が妥当と考えられる。 ・焼却灰の埋立場がない安城市としては、焼却灰の最終処分の方法の明確化は重要課題であると考えられる。 ・平成 18 年度の実績では、コスト的には、埋立に比べて溶融化をすると約 4.5 倍のコストがかかるとのことであり、いかにコストを削減するかということも重要な課題であると考えられるため、愛知県の最終処分場整備に関する計画動向、民間企業のスラグ生産動向などを注視し、少しでもコスト削減が図られるよう引き続き努力されたい。 ・専門性が高い上、外部数値(最終処理場の受入予定量)の影響を強く受けるため、外部評価の対象事業としては、評価が難しいと考えられる。

事務事業名	3 応急給水対策事業 【水道工務課】
事務事業の内容	被災直後の運搬給水の拠点となる施設で、市民による運搬距離を 1km 以内として配備する。設置箇所は、避難所 13 箇所、浄配水場 3 箇所、緊急連絡管 6 箇所の計 22 箇所を第一次給水拠点とする。
方向性	維持
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・東南海地震の発生が危惧される中、かかる給水設備の整備は急務である。したがって、方向性は「維持」が妥当である。 ・事業計画とその達成状況については、当初計画をほぼ計画通り施行している。さらに桜井公民館について幹線工事にあわせて本事業を行ったことなど、事業計画の見直しへの努力も認められる。 ・また、応急給水訓練を行っていることから、維持管理も適切に行われている。 ・一方で、震度 6 の地震が発生した際に断水の影響をうける人の割合(断水率)を 100%とした場合、当事業により給水設備が整備され、応急給水が確保されている人の割合は、現時点で 50.9%に留まるとの報告を受けている。平成 26 年度が本事業の目標達成年度とされているが、住民の生命に関わることであるがゆえに、事業計画の前倒しの可能性を含めて検討されたい。

事務事業名	4 汚水管路整備事業 【下水道建設課】
事務事業の内容	生活環境の改善を目的に下水道を整備し普及率の向上を図る。
方向性	維持
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生的・快適な生活のために、必要性の高い事業であり、方向性は「維持」が妥当と考えられる。 ・下水道の普及率向上が着々と行われており、その点では一定の評価ができる。 ・新工法や入札によりコストダウンが実現でき、総事業費は予算よりも大幅に削減できている。 ・単位コストについては、工事内容により大幅に異なるため、年度比較などは単純にできない。 ・維持管理事業との関連性についても検討が必要と考えられる。 ・愛知県全体の普及率（65.7%）よりも低い普及率（60.7%）であるため、普及率の早期の向上が望まれる。

事務事業名	5 自主防犯組織活動支援事業 【市民安全課】
事務事業の内容	「地域の安全は自分たちで守る」を合言葉に、各町内会などに独自の自主防犯パトロール活動を行うよう働きかけ、防犯用品などの提供を通じてその活動を支援する。
方向性	維持
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・方向性は「維持」が妥当である。 ・昨今の状況を見ると、市民の安全安心な生活環境の保持への期待が極めて大きいと思われる。第一義的には、警察の治安対策によるべき部分が大きいと思われるが、自主防犯組織による活動も無視できないほど大きいものとなっている。このような中で、パトロールをしていただく市民の安全を確保しながらも、いかにしてより効率的な防犯対策をとるかは重要な課題であると思われる。 ・地域防犯を通じて、市民の生命や財産が守られる環境を作ることは、重要なことである。本問題は、効率性の追求ももちろん重要であるが、それ以上にいかに効果的に対策を講ずることができているのか、を検討する必要がある。綿密な連携を警察・行政・市民団体の間でとりつつ、活動を推進して頂きたい。 ・子供たちを登下校時に変質者などから守ることは喫緊の課題である。安城市内の一部の小学校(作野・今池)では安全マップの作成をしているというが、防犯パトロール隊に付随した活動内容についても、良いことは横断的に実施し、幅広い支援策を検討することが必要である。

事務事業名	6 交通安全施設整備事業 【土木課】
事務事業の内容	交通安全施設(防護柵設置・道路反射鏡設置・道路照明灯設置・交差点改良・歩道設置)を整備する。
方向性	維持
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・交通環境整備の事業として、パブリックセクターでの事業の必要性は高いことから、方向性は「維持」が妥当と考えられる。 ・町内会からの要望に対して、かなりの水準で応えられており、その点では評価できる。 ・類似の事業を行う、県やその他の団体との役割分担についての整理が必要と考えられる。 ・成果指標が、防護柵設置延長(整備された防護柵の長さ)や道路反射鏡設置数となっているが、目標値の水準が適正か否かが今ひとつ不明瞭であり、妥当性に欠ける。 ・事務事業調書の一部記載漏れや記載誤りがある。

(2) 健康で安心して暮らせる環境づくり

事務事業名	7 乳幼児健診事業 【健康課】
事務事業の内容	<p>幼児期において身体発達及び精神発達の面から最も重要な時期である 1 歳半・3 歳児の全てに対して、医師・歯科医師などによる総合的健康診査を実施してその結果に基づき、指導・相談を行う。また、乳児期における 4 ヶ月児健診や医療機関での 1 歳未満の無料健診 2 回により、異常の早期発見に努め、乳児の健康の維持増進を図る。</p> <p>身体発達及び精神発達について保護者とともに確認し、また、保護者の育児上の困難について不安を軽減解消できるよう支援する。</p>
方向性	維持
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・担当課の方針としての方向性「維持」は妥当と考えられる。 ・ただし、乳幼児の健全な育成には欠くことができない事業と考えられることから、事業の必要性は高く、事業の質的な拡充は継続的に検討すべきである。 ・国の方針も疾病予防から育児指導へ移行していることから、育児放棄や虐待防止などの支援活動も、サービスのメニューに加えることも検討すべきである。 ・受診拒否などの異常な状況が発見された場合には、他の部署との連携を今まで以上に強化し事故の防止に努めて欲しい。 ・成果指標の一部が未達成であるが、高水準の中での未達成でありやむを得ない面もあると考えられる。また、有効性の指標として、受診率以外の指標もあわせて検討する必要があると考えられる。

事務事業名	8 在宅介護支援センター運営事業・在宅介護支援センター総合相談事業 【高齢福祉課】
事務事業の内容	在宅のねたきり高齢者などの介護人に対して、専門職を2名配置し介護に関する相談を24時間体制で応じるとともに各種福祉サービスの提供についてその連絡調整を行い要介護高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。
方向性	維持
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・方向性は「維持」が妥当である。 ・成果目標として、介護予防プラン作成件数を挙げている。しかし、実績としては平成17年度目標300件に対して265件、平成18年度目標300件に対し218件と大きく未達成である。問題は目標が未達成であるということではなく、成果指標の妥当性である。本施策を評価するにあたり、「介護予防プラン作成件数」を掲げているが、指標として施策の有効性を正しく評価していない面がある。本施策の成果指標としては、介護の現場で苦慮している家族などに対する相談件数が重要であるように思われ、今一度、こうした成果指標の設定の仕方について検討する必要がある。 ・一方、予防という観点から「介護予防プラン作成件数」を増やすことは重要性がある。こうした地道な施策により市民の健康を増進させることも行政の役割と位置づけるのであれば、目標に対し大幅に未達成で前年度比で大幅にマイナスということを静観すべきではない。平成26年度の目標を1,200件と掲げる中で、未だ218件という数値に危機感をもち啓蒙活動に積極的に取り組むべきである。 ・担当部署の改善案として、「各支援センター間の情報の共有化を進め、情報提供体制を整備し、情報の重複管理によるコスト削減を図る」とある。極めて正しい改善活動であるが、現状はどうか、事務事業調書からは読み取れず、プラス・マイナス両面からの分析が必要である。

事務事業名	9 児童クラブ事業 【児童課】
事務事業の内容	昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童などを対象に、適切な遊びと生活の場を設け、健全育成活動を行う組織として児童クラブを設置し、児童の健全育成の向上を図る。
方向性	拡充
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援の観点から、昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童の入所希望者が、全員入所することができる体制整備は必要である。 ・担当課の方針としての方向性「維持」は妥当と考えられるが、事業の必要性は高いと考えられるので、潜在的ニーズを把握し、事業の拡充を検討すべきである。

	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標として、潜在的ニーズに対する提供数の比率などを活用することも検討する必要があると考えられる。 ・単位コストについて、場所（児童クラブ数）に対する単位コストだけではなく、児童（クラブ員数）に対する単位コストにも注目すべきと考えるが、事業の性質上、効率のみを追求することは問題があると思われるので、質の向上と同時に効率性の追求を期待したい。
--	--

事務事業名	10 障害者ホームヘルプ事業 【障害援護課】
事務事業の内容	<p>ホームヘルプとは在宅生活を送る障害者に対し、ホームヘルパーを派遣し、居宅介護（身体介護（入浴・排せつ・食事）家事援助（調理・掃除））、重度訪問介護（長時間に亘る総合的な介護）、行動援護及び移動支援（外出の同行）などを行うサービスである。</p> <p>利用者は、市からの支給決定を受けてサービスを利用し、市は、事業者にサービス報酬（9割給付）を支払う。</p>
方向性	維持
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・方向性は「維持」が妥当である。 ・全障害者に占めるサービス受益者割合としての「利用率」が約6.2%という数値は、支援を必要としている対象者を網羅しているとは一般的には考え難い。自立支援制度の中で、応益負担（1割負担）が利用率に抑制的な影響を及ぼしていると思われるが、本来利用すべき障害者を全て網羅しているかという点については客観的検証が必要である。（できれば、本来は利用したいが、1割負担が利用上の金銭的ネックとなり利用できない人数の把握も、実態把握という観点からは必要と思われる。） ・事務事業調書で指摘されているように、サービスが必要であるのに利用していない人がないように、積極的なPRをお願いしたい。

(3) 自然と共生した環境づくり

事務事業名	11 公園愛護会事業・街路樹愛護会事業 【公園緑地課】
事務事業の内容	公園管理の円滑化と都市の環境美化の推進を図り、あわせて公園愛護意識と公共施設愛護の精神の高揚を図る団体に対し、行政として支援を行う。
方向性	維持
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が身近な公園や街路樹の美化活動に参加し、緑を守る意識が高まることは大変意義のあることと考える。 ・公園や街路樹に愛護会が設置されており、公園においては全公園の90%程に至っていること、また、今後公園は年間1~2箇所程度の整備予定であることなどの理由から、方向性の「維持」は妥当と考えられる。 ・地道な事業ではあるが、公園及び街路樹美化の必要性は非常に高く、事業の市民への今まで以上の啓蒙活動も事業継続と同時に検討すべきである。

事務事業名	12 橋りょう耐震化事業 【土木課】
事務事業の内容	地震発生時の橋りょう被害を防ぎ道路機能の保全を図るため、避難所への支援物資輸送ルート的重要度に基づき、優先順位の高い橋りょうから改修を行う。
方向性	維持
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地震発生時の橋りょう被害を防ぐためにも必要性は高いことから、方向性は「維持」が妥当と考えられる。 ・東南海地震に備え、極めて重要な事業であると考えられ、現状44%の耐震化率(対象は27橋りょう)は大変に評価できる。 ・時節柄、耐震化率の早期の向上が期待される。 ・「改修」から「改築」へ方針が変更することで対象橋りょうが6橋減少した。これらの橋は緊急時の物資輸送路ではなく、改修の重要性が低いものとのことではあるが、「改築」が中期計画で行われることから、暫時、耐震化がなされない点に多少の危惧が残るため、今後の対応などを明確にしておいて欲しい。 ・単位コストの変動が大きい、個々の橋りょうの状況により費用が異なるため、一律の比較は困難ではあるが、複数の橋を1つの工事として発注するなどの工夫をさらに行い、効率的な執行となるよう努力されたい。

事務事業名	13 あんくるバス運行事業 【都市計画課】
事務事業の内容	移動手段が制約されている者の社会参加の促進 中心市街地の活性化・商店街の振興 公共施設の利便性の向上 公共交通空白地域の解消 環境負荷の低減の5つを目的とし、企業が運営するバスの廃線などにより公共交通手段が無くなってしまった地域を中心に、市内の高齢者などの移動制約者の駅や病院、福祉センターなどへの移動手段が確保されるようあんくるバスを運行する。
方向性	維持
総合評価	<p>・いわゆる交通弱者の保護という点で本事業自体の必要性は肯定できる。また、市民の方からバス停、ルートの新設要望が多くだされているという点については、上記の目的のもと、市民の利便を向上するよう可能な限りの努力をお願いしたい。</p> <p>・しかし、バス利用料の約4倍の運行経費(約8,000万円)の妥当性については、若干の検討の余地があると思われる。事務事業調書でも指摘されているように、民間の交通機関との競合関係、接続問題、パークアンドライド、沿線の施設整備との関係など、都市計画や総合交通ネットワークの中でのあんくるバスの位置づけの見直しを、市民的な議論を踏まえてお願いしたい。</p> <p>・その意味では、商工課から都市計画課に所管が変わったこと自体は望ましいものと思われる。</p> <p>・バス事業の位置づけがこれから議論されるという以上のような現状を踏まえると、担当課から示されている「拡充」との方向性は若干疑問に思われる。拡充・縮小の可否はともかく、さしあたっては「現状維持」とした上で、大枠が決定してから、今後の方向性を示すのが妥当であるように思われる。</p>

事務事業名	14 南明治土地区画整理事業(南明治第一地区) 【南明治整備課】
事務事業の内容	<p>土地区画整理事業による公共施設の整備改善と街区画地の整除により、宅地の高度利用及び高度利用化を推進し、安全で快適な居住環境と防災機能の向上及び商業の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全安心なまち、かつ商業地らしいまちの創出 ・街なかの賑わい再生 ・南明治地区の都市基盤整備(道路築造、宅地整除、公園整備)
方向性	拡充
総合評価	<p>・居住環境の整備、防災機能の向上、及び商業活性化に必要な事業と考えられることから、事業の必要性は高く、方向性の「拡充」は妥当であると考えられる。</p> <p>・地域住民の事業に対する期待も大きいので、十分な説明を行い、不安感を</p>

	払拭するなお一層の努力と、区画整理事業に対する住民の意識を高める活動を期待する。
--	--

事務事業名	15 名鉄西尾線碧海桜井駅付近鉄道立体交差事業 【区画整理2課】
事務事業の内容	4箇所の踏切を除却し、新たに13路線の交差道路を整備するため、鉄道の高架化を図る。
方向性	維持
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・方向性は「維持」が妥当である。 ・計画に従った早期完成を求める。 ・本事業は多額の予算執行の元に行われる事業である。現状では支障物件があり懸念材料であるが、早期に解決をする必要がある。 ・交差する幹線道路などの整備、高架下の活用計画などについての検討を進める必要がある。

事務事業名	16 住戸改善事業 【建築課】
事務事業の内容	高齢化の進展に対応し、市営住宅において、玄関などへの手すりの設置や住戸内の段差解消を行ったり、またエレベーターなどを設置し、高齢者、身体障害者などが安心して暮らせる住環境を整備する。
方向性	維持
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展を考えると、住宅のバリアフリー化、エレベーター設置の必要性は十分に理解できる。その意味で事業の必要性は高いが、整備の対象となる施設を増やすものではなく、方向性としては「維持」が妥当と考える。 ・事務事業調書からは、他の市営住宅の改善事業（例えば、耐震）との関連が不明瞭である。 ・総合計画の指標では、高齢者・障害者に配慮した市営住宅の整備率の目標値を52%としているが、全市営住宅の52%が高齢者向けであるとの説明があったため、分かりやすさを考慮すれば、目標値は100%とし、その進み具合を記入すべきではないか。 ・事務事業調書の、事業費の予算に職員人件費が記載されていない。これは、記載上の単純ミスとのことであるが、当該ミスが担当課長の検証で指摘されていない。

(4) 個性と文化を育む環境づくり

事務事業名	17 公民館講座事業 【生涯学習課】
事務事業の内容	地区公民館は、概ね中学校区に1館(北中、西中学区は2館)設置し、10館体制で、多種多様な講座を開催する。高齢者を対象とした高齢者教室を開催する。乳幼児、小中学生の子を持つ親を対象とした乳幼児・家庭教育学級を開催する。
方向性	維持
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・方向性は「維持」が妥当である。 ・公民館講座事業については、延7,000人の受講があり、計画目標達成となっているが、年齢階層毎の受講者数の推移や、延べ人数ではなく「ネット」でどれだけの受講があったかを検証する必要がある。 ・担当課は、「趣味・教養に関するものや、環境、福祉、子育て、高齢者、地域課題に関するものなど多様なテーマによる講座を開催し、様々な世代の学習参加があった」とあるが、実際には高齢者を中心に参加者に偏りがあることは課題である。事務事業調書の記載方法について、プラス・マイナスの両面から記入することが施策の充実には必要である。 ・団塊の世代、高齢者の学習意欲は強く、こうした層のニーズに沿った公民館講座事業の運営も意義がある。しかし、より広範囲な年齢層の利用促進を図るための検討が必要である。課長の改善案として「各世代のニーズと学習課題を結び、魅力的な講座内容としてゆく」とある。改善活動としては極めて正しいが、既にこうした姿勢で取り組んでいる中で、現状(参加者に偏り)があるという認識に立てば、更なる具体的な改善案を検討し示す段階に入っている。

事務事業名	18 小学校施設耐震補強事業・中学校施設耐震補強事業 【教育委員会総務課】
事務事業の内容	耐震診断結果に基づき校舎・体育館の耐震補強工事を実施する。
方向性	維持
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校や中学校は防災上、地域避難所の中心的な施設となることから、早急な整備が必要である。 ・担当課の方針としての方向性が「維持」であることは、妥当であると考えられるが、事業の必要性、緊急性が高く、市の方針として事業の早期完了を検討すべきである。 ・当初の計画を前倒しして体育館の完了を平成22年にしていることは評価に値する。 ・時節柄、耐震化率の早期の向上が期待される。

事務事業名	19 教育相談事業 【学校教育課】
事務事業の内容	児童生徒の教育相談・治療教育・集団適応指導を行うことにより、パーソナリティーの成熟を図ると共に、教職員・市民の要望に応じた幅広い相談活動を行う。
方向性	維持
総合評価	<p>・平成 18 年度、本市の小中学校で合計 201 名の児童生徒の不登校が報告されていることなどから、教育現場における係る児童生徒への対応は極めて重要な課題である。親、教師、地域、そして行政が一体となって、取り組むべきである。とりわけ行政としては、このような問題が起こったときに対応できる体制を整えることは不可欠である。したがって、「維持」との方向性は妥当である。</p> <p>・一方で、児童生徒のこのような問題に対する体制が存在していることを、市民の皆様が周知していることも制度の実効性を確保するうえで重要である。したがって PR の方法についても更なるご検討をお願いしたい。</p>

事務事業名	20 地域スポーツ振興事業 【体育課】
事務事業の内容	<p>地域におけるスポーツ振興を推進するため、体育指導委員を各小学校区に配置し、地域スポーツ行事の企画、運営を地域と連携し合い実施する。</p> <p>・地域における大会を開催し、スポーツ実施者を増やす。</p> <p>・研修会への参加により体育指導委員としての知識向上を推進する。</p>
方向性	維持
総合評価	<p>・地域のスポーツ振興を通して市民の交流に大きな成果を発揮する事業と考えられるので、市が積極的に事業を運営する必要があると考えられる。</p> <p>・方向性の「維持」は妥当と考えられるが、地域のスポーツ振興を通しての青少年の健全な育成などの効果は大きいと考えられるので、質的な事業拡充を検討すべきである。</p> <p>・事業費の中の多くを占める体育指導委員への報奨金は一人あたり年間 4 万円とのことであるが、近隣自治体とのバランスなども勘案して適正な報酬水準を検討する必要がある。</p>

(5) 活力にみちた環境づくり

事務事業名	21 経営改善支援活動事業 【農務課】
事務事業の内容	地域農業の担い手として経営感覚にすぐれた認定農業者を育成するとともに、経営規模の拡大や経営の安定化を図るため、経営診断などを行う。 (認定農業者の認定、農業生産法人への経営診断、認定農業者研修会の実施、家族経営協定の締結、水田高度利用補助金の交付)
方向性	拡充
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業者の経営改善支援活動事業を市が実施することの必要性は疑問の余地はないと考えられるため、方向性の「拡充」は妥当であると考えられる。 ・ ただし、他の実施主体（国、県、JA など）との調整を十分に図り、類似・重複した事業がないように、最も適した主体が事業を行うように留意する必要があると考えられる。 ・ 本事業の有効性をより一層高めるためには、成果指標の再検討も必要と考えられる。 ・ 今後、認定農業者の重要性が増すとのことであるが、認定及び取消の基準の明確化、及び提出された計画のモニタリングなどをもう少し厳格に実施する必要があると考えられる。 ・ 事務事業調書からは、認定農業者の増加活動の内容や成果が判別できない。

事務事業名	22 中心市街地活性化推進事業 【商工課】
事務事業の内容	空き店舗への出店希望者への支援、商店街の環境整備など中心市街地の活性化のための補助業務及び中心市街地商店街と定期的に打ち合わせを行い、連携の強化を図る。
方向性	維持
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 街づくり三法の改正に伴い、中心市街地の活性化が社会的にも注目されている。これまで安城市の関係各団体が中心となって、空き店舗対策情報のインターネットでの提供や、七夕まつり、サンクスフェスティバルの開催などの活性化事業を行ってきた。これらもほぼ市民に定着しており、この点では評価することができる。今後市としても、関係各団体と連携をしながら、活性化に向けた努力を続けていただきたい。以上を踏まえると、「維持」との方向性は妥当である。 ・ 新たな中心市街地活性化基本計画の策定にむけて今後議論を行うとのことであるが、ワークショップなど市民が計画作りに参加しやすい環境を整えていただきたい。

事務事業名	23 市民活動センター運営事業 【市民活動課】
事務事業の内容	市民活動団体の情報の一元化及びセンター登録団体の活動支援を行う。市民活動センターにおいて、簡単な打合せや作業などができる場所の提供を行う。管理運営を NPO 法人に委託し、専門的な知識を持った人材を配置し、活動に関する情報提供を行う。
方向性	維持
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数が大きく伸びていることは事業の継続維持の必要性を示している。 ・「単位コストと成果の分析」について、市民活動課は“センターの運営を NPO 法人が行い、人件費の削減を図った。”とあるが、人件費が振替わっている委託料の妥当性について、今後分析を検討する必要がある。 ・年間約 1,500 万円の委託料については、比較的高額であり、その支出に見合う活動が必要である。そうした中で、単位コストを軽減させるには、更に市民活動相談件数などの利用件数を上げることである。 ・今後目標として、平成 19 年度は安城市民活動登録団体数は 230 団体(平成 18 年度実績 221 団体、平成 17 年度実績 165 団体)、市民活動相談件数は 400 件(平成 18 年度実績 390 件、平成 17 年度実績 116 件)とある。すでにセンターの許容限度かもしれないが、過去の趨勢を見れば、保守的な目標設定の感は否めず、更に有効性を高めるためにも、高いチャレンジ目標を設定し、目標達成にむけての施策を検討すべきと考える。現状では当初計画に比べ大きく目標を達成しているが、固定費である委託料の効率性を高めるためにも、目標値を定期的にローリング(見直し)することが必要である。

事務事業名	24 日本語教室開催事業 【市民活動課】
事務事業の内容	在住外国人に対し日本語教室を開催し、外国人の日本語習得を支援する。内容は、話せる程度により 2 クラスに分け、毎週日曜日の午前中、80 分授業を 10 回ずつ行う。
方向性	拡充
総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・担当部署においては、方向性を「拡充」としている。安城市内の外国人が 6,000 人を超過するなど、その割合の重要性が高まる中で、日本語教育を普及させることは、色々な面で必要であり、「拡充」の方向性は正しい。 ・問題としては、どのように拡充するかという点にある。担当部署では「習熟度に応じてクラスを増やし、上級者には検定などの受講も視野に入れ、語学力の向上を図る」とある。こうした深度のある垂直的「拡充」

も、活動を活性化させ維持する上で重要であり、否定はしないが、まず本当に日本語の習得が必要な層(生活に必要な基本的な日本語習得が必要な層)に対して、底辺を拡大するような、水平的「拡充」策を優先的に検討する必要性がある。在住外国人全体から見れば、まだまだ割合は低いと思われる。

・拡充する上で、現在実施されている場所(教室)の地域分散化による参加者層の拡大、今後調達が厳しくなる教師の確保などの検討が急務である。講師について 愛知教育大学生以外でも、安城市在住のボランティアなどを募るなどの方策を検討する必要がある。

・課外活動などを募集しても、参加者は極めて低調であると報告を受けている。また、出席率 60%以上の受講者の割合は 57%となっている。外国人に何が求められているのかというニーズを吸収する仕組みと、反復した検証、そして継続して出席できるような体制作りのための双方向の議論が必要である。

4 総括的な意見

- ・ 記載された内容について、主管課から説明を受けなければ理解できないものがあった。自分達の仕事を説明する手段（ツール）として、市民に分りやすい記載に努める意識を徹底していただきたい。
- ・ 単位コストの分析については、プラス面、マイナス面の両面から具体的に分析するものとされていることから、何故こうなっているか、現状を説明する記載に努めていただきたい。
- ・ 単位コストについては、事業活動の範囲や内容が一定していないものがあり、必ずしも前年度との比較ができない。
- ・ 成果指標については、事務事業の効果を数値で表すものであるため、より分りやすい指標の設定や指標の追加について検討いただきたい。
- ・ 既に目標値を達成しているか、目標値に限りなく近づいているにも関わらず、最終年度の目標値に合せ段階的に年度目標が設定されているものがあった。有効性を高めるためにも、高い目標を設定し、目標達成に向けて努力していただきたい。
- ・ 事業を行うことにより、対象となる市民などについて全体の何パーセントがカバーできているのか把握がされていないケースが見られた。現状の把握は改善において必要不可欠であり、今後は数値データの収集について意識して取り組んでいただきたい。
- ・ 単位コストや成果の分析については、担当課だけではなく、別の視点から行った方がチェック機能がより働くと思われる。現状ではチェック機能が弱い。

5 行政評価委員の構成

委員長	中前敏之	行政経験者（住吉町内会会長）
副委員長	石原勝成	企業代表（安城商工会議所会頭）
委員	浅谷 守	行政経験者（末広町内会会長）
委員	稲垣 靖	学識経験者（かがやき監査法人・稲垣税理士法人 代表社員 公認会計士・税理士）
委員	庄村勇人	学識経験者（愛知学泉大学専任講師）
委員	深谷 誠	企業代表（碧海信用金庫 理事執行役員 総務部長兼務総合企画室長）

事務事業調書

事務事業調査 No	397	課名	環境都市推進課	係名	環境政策係
-----------	-----	----	---------	----	-------

平成18年度

事業種別	市民サービス	区分	継続	業務一覧No	7
事務事業名	環境アドバイザー等支援事業			他係名	
				他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	1安全で循環型社会を築く環境づくり - 1環境の保全及び創造 - 1協働による環境づくり - 2環境教育・学習 - 2環境アドバイザーなどの人材の育成	予算科目(会計)	一般会計		
		予算科目(款・項・目)	20-10-20 環境対策費		
総合計画成果指標	環境アドバイザー派遣回数(回)	H15 現状値	3	H21 目標値	30
		H18 実績値	42	H26 目標値	40
根拠法令	安城市環境基本条例	法定事務	無		
公約・議答答弁	有	H19.3一般質問 地域協議会の設立を11月をめぐりに目指す。			
陳情・市民要望	無				

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	市民(環境アドバイザー)が	~になる	市民に対し自らの手により環境に関する意識啓発ができるようになる。
事務事業の内容	環境に対して専門的、先進的な知識や技術を持つ環境アドバイザーを育成し、小中学校の総合学習や地域における環境学習会等に講師として派遣し、市民(環境アドバイザー)自らが活動し環境に関する意識の向上を図る。			
実施期間	開始	平成 15 年度	経過	4 年目
	終了	平成 年度	期間	年
事務事業進ちょく状況	平成15年度に養成講座を実施し、アドバイザー27人を登録し、3回派遣した。 平成16年度に養成講座を実施し、アドバイザー登録が40人となり、7回派遣した。 平成16年度にプロポーザルにより委託業者(NPO)を決定。3年をかけて環境アドバイザーの自立を図る取組を開始する。 平成17年度にスキルアップ講座を実施し、14回派遣した。 平成18年度に養成講座とスキルアップ講座を実施し、アドバイザー登録が53人となり、42回派遣した。			
実施方法	一部委託	委託先	NPO	
改善・対策の履歴				
環境配慮の視点	環境目標 - 基本的施策 - 具体的施策 市民・事業者・市のパートナーシップの形成 - 良好なパートナーシップの形成 - 地域の環境博士、環境アドバイザーの発掘 環境教育・学習の推進 - 環境学習の積極的推進 - 地域の環境博士、環境アドバイザーの発掘			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(白部分のみ入力)

項目	実績	実績	平成18年度		平成19年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 d=e+f+g	0	6,864	16,449	16,193	11,486
事業費 e	0	0	6,660	6,404	1,589
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他()				
	一般財源			6,660	6,404
受益者負担					
職員人件費 f	0	6,864	9,789	9,789	9,897
内訳従事職員数	0.00	0.90	1.30	1.30	1.30
人事課予算分人件費 g	0	0		0	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動名(活動内容)	年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
			見込(単位)	実績b(単位)	見込(単位)	実績b(単位)	見込(単位)	実績b(単位)
活動	環境アドバイザー養成講座の実施	見込(単位)	20	人	10	人	30	人
	指標名(単位)	実績b(単位)	29	人	22	人		
活動	地域協議会設立準備会の開催	見込(単位)	1	回	8	回		
	指標名(単位)	実績b(単位)	1	回	9	回		
活動	()	見込(単位)						
	指標名(単位)	実績b(単位)						

5(1) 成果の目標と実績

成果	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
			目標(単位)	実績(単位)	達成状況	
成果A	環境アドバイザー派遣回数(回)	目標(単位)	12	回	17	回
		実績(単位)	14	回	42	回
	達成状況		達成	達成		
	目標成果指標値	40回	目標達成年度 平成26年度			
成果B	設立準備会参加団体数(団体)	目標(単位)	-	-		
		実績(単位)	22	団体	25	団体
	達成状況					
	目標成果指標値	設定なし	目標達成年度 平成 年度			

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します 環境アドバイザーが自主的にグループをつくり、自主活動を実践した。その中で、アドバイザー間の情報共有を目的としたアドバイザー連絡会が誕生した。学校にアドバイザーの活動を理解してもらうため、アドバイザーの学習プログラムを作成し、どのような環境学習ができるかをわかりやすく伝えられるようになった。 新たな環境アドバイザーを養成する際に、現アドバイザーがファシリテーターなどとして講座の運営に参加し、市民が市民を育てる場が生まれた。
----	--

6 単位コストと成果の分析

項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
単位コスト	環境基本計画での環境アドバイザー登録人数の達成のため、平成18年度は、スキルアップ講座にあわせて、養成講座も開催したため、コストが増大した。また、地域協議会設立準備会においても平成18年度は設立にむけてのイベントがあったため、従事人数も多く、コストも増大した。
成果	クリーンバスに環境アドバイザーを導入できたことによって、大幅に派遣回数を増やす事ができた。また、設立準備会A、Bが議論を重ねて、協働という意識を共有できたため、参加団体数を増やす事ができた。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します 環境アドバイザーの活動する機会を増やすために、派遣する新しい場所を探し出す。
----	--

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持	市民の環境意識を向上させるために、環境アドバイザーを養成し、登録者の増加を図る。 環境施策を市民とともに具現化させるため、平成18年度に設立された「地球温暖化対策地域協議会 エコネットあんじょう」に代表される市民団体等との協働により具体的な活動の推進を図る。

事務事業 2 ごみ焼却灰溶融化事業

事務事業調査 No	391	課名	環境保全課	係名	施設係
-----------	-----	----	-------	----	-----

平成18年度

事業種別	施設管理	区分	継続	業務一覧No	21
事務事業名	ごみ焼却灰溶融化事業			他係名	
				他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	1安全で循環型社会を築く環境づくり - 2資源循環 - 1ごみ - 3最終処分量の減量化 - 1焼却灰の溶融化	予算科目(会計)	一般会計		
		予算科目(款・項・目)	20-10-15		
		総合計画以外の計画			
		関連する総合計画の施策			
総合計画成果指標	焼却灰の埋立率(%) / ごみの最終処分(埋立て)量(t)	H15 現状値	100%/9,751t	H21 目標値	30%/5,000t
		H18 実績値	66%/5,751t	H26 目標値	0%/0t
根拠法令		法定事務	無		
公約・議会答弁	無				
陳情・市民要望	無				

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	市民から持ち込まれたごみの焼却灰処理において	~になる	安全に処理され、発生するスラグがリサイクル使用できるようになる。				
事務事業の内容	焼却灰等の最終処分場である衣浦ポートアイランドの埋立場の受け入れの終了が見込まれるため、焼却灰の処分に困ることから、民間事業者へ焼却灰の処分委託するものです。発生する無害化されたスラグは公共事業にリサイクル使用します。							
実施期間	開始	平成 16 年度	経過	4 年目	終了	平成 年度	期間	年
事務事業進ちょく状況	年度	灰埋立量	灰溶融量	スラグ使用量	金属回収量			
	16	5,637トン	1,498トン	1,818トン	128トン			
	17	4,934トン	3,436トン	1,425トン	304トン			
	18	5,751トン	3,002トン	2,122トン	304トン			
実施方法	一部委託	委託先	民間企業					
改善・対策の履歴								
環境配慮の視点	環境目標 - 基本的施策 - 具体的施策							

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(白部分のみ入力)

項目	平成18年度		平成19年度		
	実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 d=e+f+g	0	6,864	212,220	201,261	239,989
事業費 e	0	0	205,443	194,484	239,989
コスト 財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他()				
	一般財源			205,443	194,484
職員人件費 f	0	6,864	6,777	6,777	0
内訳従事職員数	0.00	0.90	0.90	0.90	0.00
人事課予算分人件費 g	0	0		0	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動名(活動内容)	年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
			見込(単位)	実績b(単位)	見込(単位)	実績b(単位)	見込(単位)	実績b(単位)
活動	焼却灰の溶融業務委託	指標名(単位)	溶融処理量(t)					
		活動の総事業費a 実績		146,311	140,677			
		単位コストc=a÷b 実績		42	46			
活動	スラグのリサイクル使用支援業務	指標名(単位)	使用量(t)					
		活動の総事業費a 実績		5,062	6,061			
		単位コストc=a÷b 実績		3	2			
活動	焼却灰の埋立業務委託	指標名(単位)	埋立処理量(t)					
		活動の総事業費a 実績		52,253	59,963			
		単位コストc=a÷b 実績		10	10			

5(1) 成果の目標と実績

成果	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
			目標(単位)	実績(単位)	目標(単位)	実績(単位)	目標(単位)	実績(単位)
成果A	最終処分した埋立て率(%)	目標(単位)	67 %		66 %		54 %	
		実績(単位)		59 %		66 %		
		達成状況		達成		達成		
目標成果指標値			0%		目標達成年度			平成26年度
成果B	ごみの最終処分(埋立て)量(t)	目標(単位)	5900 t		6000 t		6600 t	
		実績(単位)		4934 t		5751 t		
		達成状況		達成		達成		
目標成果指標値			3,000t		目標達成年度			平成26年度

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
成果	衣浦ポートアイランドの埋立可能歩計画及び新設埋立場の建設計画により埋立委託量の変更がある。

6 単位コストと成果の分析

項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
単位コスト	スラグのリサイクルは単価よりも運搬費用の割合が多い。
分析	
成果A, B	環境に良いことでの取り組みであり、市の公共工事においてスラグのリサイクル利用を進めることができた。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
改善	県の最終処分場の計画と動向を把握するとともに、費用面・環境保全を考慮して焼却灰の適正な処理をした。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持	ごみ焼却により発生する灰について埋立と溶融により処理をする。

事務事業調査 No	13	課名	水道工務課	係名	工務係
-----------	----	----	-------	----	-----

平成18年度

事業種別	施設整備	区分	継続	業務一覧No	4
事務事業名	応急給水対策事業			他係名	
				他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	1安全で循環型社会を築く環境づくり - 3水循環 - 1上水給水 - 2災害対策 - 2応急給水の充実	予算科目(会計)	水道事業会計		
		予算科目(款・項・目)	4 - 10 - 20 配水設備増補改良費		
		総合計画以外の計画	安城市水道事業地震防災施設緊急整備計画		
総合計画成果指標	応急給水拠点整備率 (%)	H15 現状値	4.5%	H21 目標値	65%
		H18 実績値	36%	H26 目標値	100%
根拠法令	災害救助法 第23条	法定事務			
公約・議会答弁	無				
陳情・市民要望	無				

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	各避難所の被災者等が	~になる	飲料水の心配が不要になる。				
事務事業の内容	被災直後の運搬給水の拠点となる施設で、市民による運搬距離を1km以内として配備する。設置箇所は、避難所13箇所、浄配水場3箇所、緊急連絡管6箇所の計22箇所を第一次給水拠点とする。							
実施期間	開始	平成 16 年度	経過	3 年目	終了	平成 26 年度	期間	11 年
事務事業進ちょく状況	平成16年度 基幹避難所(北部公民館) 平成17年度 広域避難所(秋葉公園) 基幹避難所(西部公民館) 碧南市緊急連絡管 計3箇所 平成18年度 基幹避難所(安祥公民館・南部公民館・中央公民館) 計3箇所 整備順位の決定根拠として、地震時の断水率・断水人口を参考資料として取り入れた。							
実施方法	一部委託	委託先	民間企業					
改善・対策の履歴								
環境配慮の視点	環境目標 - 基本的施策 - 具体的施策							

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(白部分のみ入力)

項目	平成18年度		平成19年度		
	実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 d=e+f+g	0	2,288	28,712	29,421	48,284
事業費 e	0	0	25,700	26,409	46,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他()				
	一般財源			25,700	26,409
受益者負担					
職員人件費 f	0	2,288	3,012	3,012	2,284
内訳従事職員数	0.00	0.30	0.40	0.40	0.30
人事課予算分人件費 g	0	0		0	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動名(活動内容)	指標名(単位)	年度				
			見込(単位)	実績b(単位)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
活動	応急給水拠点整備	応急給水拠点数(個所)	見込(単位)		3 個所	3 個所	3 個所
			実績b(単位)		3 個所	3 個所	個所
			活動の総事業費a 実績		15,688	29,421	48,284
		単位コストc=a÷b 実績		5,229	9807		
活動	()	()	見込(単位)				
			実績b(単位)				
			活動の総事業費a 実績				
		単位コストc=a÷b 実績					
活動	()	()	見込(単位)				
			実績b(単位)				
			活動の総事業費a 実績				
		単位コストc=a÷b 実績					

5(1) 成果の目標と実績

成果	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
			目標(単位)	実績(単位)	達成状況	目標(単位)	実績(単位)	達成状況	目標(単位)	実績(単位)	達成状況
成果A	応急給水拠点整備率 (%)	目標(単位)	22.7 %			36.4 %			50 %		
		実績(単位)	22.7 %			36.4 %					
		達成状況			達成			達成			
目標成果指標値		100%	目標達成年度		平成26年度						
成果B	地区断水人口における飲料水の確保(人)	目標(単位)	8,609 人			31,105 人			28,592 人		
		実績(単位)	8,609 人			31,105 人					
		達成状況			達成			達成			
目標成果指標値			目標達成年度		平成26年度						

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
成果	応急給水栓を設置したことにより、平成18年5月24日、西部公民館・北部公民館において特命者を含めて応急給水訓練を実施し、応急給水にたいする認識を高めることができた。

6 単位コストと成果の分析

項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
単位コスト	従来の耐震管(NS)は石油高騰により単価が上がったが、耐水性と強度を持つ配水用ポリエチレン管の採用によりコストダウンが図れた。
分析	
成果A, B	ほぼ計画どおりに施工することができた。大地震が起きなかったため、応急給水訓練以外で使用することはなかった。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
改善	応急給水施設は各避難所にとって大切な施設であり、経済的なルートを選定しながら早急な施設整備をする必要がある。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持	市民の生命・生活に欠かすことのできない飲料水の、被災直後における運搬拠点となる重要な施設整備事業のため、事業は継続して実施する。他市の水道管と接続されている緊急連絡管設置箇所については、他市と協議を進める。

事務事業 4 污水管路整備事業

事務事業調査 No	1141	課名	下水道建設課	係名	工務2係
-----------	------	----	--------	----	------

平成18年度

事業種別	施設整備	区分	継続	業務一覧No	1,2,3
事務事業名	污水管路整備事業	他係名		他係業務一覧No	1,2,3

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	1安全で循環型社会を築く環境づくり - 3水循環 - 2水質浄化 - 1下水道 - 1下水道整備	予算科目(会計)	下水道事業特別会計		
		予算科目(款-項-目)	05-10-05 下水道建設費(公共)		
		総合計画以外の計画	安城市下水道基本計画		
		関連する総合計画の施策			
総合計画成果指標	衛生的で快適な生活環境を実現するため、計画的に整備し普及率の向上を図る。	H15 現状値	50.10%	H21 目標値	67%
		H18 実績値	60.70%	H26 目標値	78%
根拠法令	下水道法第2条の2、及び3条	法定事務	無		
公約・議会答弁					
陳情・市民要望					

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	下水道の使える区域の住民が	~になる	生活環境の改善を図ることができ住みやすくなる。
事務事業の内容	生活環境の改善を目的に下水道を整備し普及率の向上を図る。			
実施期間	開始	昭和 49 年度	経過	34 年目
	終了	平成 27 年度	期間	42 年
事務事業進ちょく状況	平成17年度末 整備済面積 1621ha 平成18年度 整備面積 76.03ha 境川処理区 1.69ha 矢作川処理区 60.68ha 衣浦東部処理区 13.66ha 平成18年度末 整備済面積 1697ha 平成18年度末 供用開始面積 1680ha			
実施方法	一部委託	委託先	民間企業	
改善・対策の履歴				
環境配慮の視点	環境目標 - 基本的施策 - 具体的施策 水資源の保全及び河川・湖沼の水質浄化 - 河川浄化施設の整備等の推進 - 公共下水道普率向上及び接続促進			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(白部分のみ入力)

項目	平成18年度		平成19年度	
	実績	実績	目標(予算)	実績
総事業費 d=e+f+g	0	62,541	1,911,300	1,246,417
事業費 e	0	0	1,849,554	1,187,683
財源内訳	国庫支出金		277,250	208,400
	県支出金		17,600	14,100
	市債			
	その他()		1,554,704	965,183
	一般財源			
受益者負担				
職員人件費 f	0	62,541	61,746	58,734
内訳従事職員数	0.00	8.20	8.20	7.80
人事課予算分人件費 g	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動名(活動内容)	年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
			見込(単位)	実績b(単位)	見込(単位)	実績b(単位)	見込(単位)	実績b(単位)
活動	下水道築造工事(公共)	見込(単位)	82	ha	62	ha	110	ha
		実績b(単位)	92	ha	62	ha		
		活動の総事業費a 実績	1,225,493		972,038		1,666,447	
	指標名(単位)	(ha)	13,320		15678			
	単位コストc=a÷b 実績							
活動	下水道築造工事(特環)	見込(単位)	3	ha	14	ha	9	ha
		実績b(単位)	3	ha	14	ha		
		活動の総事業費a 実績	208,405		128,580		241,390	
	指標名(単位)	(ha)	69468		9184			
	単位コストc=a÷b 実績							
活動	実施設計	見込(単位)	113	ha	116	ha	70	ha
		実績b(単位)	113	ha	126	ha		
		活動の総事業費a 実績	110,709		145,799		137,894	
	指標名(単位)	(ha)	979		1157			
	単位コストc=a÷b 実績							

5(1) 成果の目標と実績

成果	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
			目標(単位)	実績(単位)	目標(単位)	実績(単位)	目標(単位)	実績(単位)
成果A	供用開始面積(ha)	目標(単位)	102	ha	75	ha	119	ha
		実績(単位)	102	ha	75	ha		
		達成状況	達成		達成			
	目標成果指標値	2265ha	目標達成年度		平成26年度			
成果B	普及率(%)	目標(単位)	57.1	%	60.0	%	63.3	%
		実績(単位)	57.7	%	60.7	%		
		達成状況	達成		達成			
	目標成果指標値	78%	目標達成年度		平成26年度			

5(2) 成果A,B以外の成果

市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
成果 河川等の水質が改善され水環境がよくなった。 道路側溝等の清掃が軽減されるとともに、害虫の発生が少なくなった。

6 単位コストと成果の分析

項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
単位コスト	基準の見直しと、新工法の採用により下水道管の埋設深さを浅くしコスト縮減ができた。 入札制度の改革により、入札率の低下で、低価格で契約できた。
分析	
成果A, B	住民の理解が得られ、計画どおりの面積が整備でき、目標の普及率を達成することができた。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します。 新しい施工基準等をよく理解し、維持管理までのライフサイクルコストを含めた工法を検討しコスト縮減を図る。
----	--

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持	生活環境の改善及び公共水域の水質保全を図るために事業を効率的に進め、下水道の普及率の向上を図ります。

事務事業調査 No	141	課名	市民安全課	係名	防犯係
-----------	-----	----	-------	----	-----

平成18年度	事業種別	市民サービス	区分	継続	業務一覧No	10
事務事業名	自主防犯組織活動支援事業				他係名	
					他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	1安全で循環型社会を築く環境づくり - 4生活安全 - 2地域安全 - 2地域の防犯体制づくり - 2自主防犯パトロール隊の編成と活動支援	予算科目(会計)	一般会計		
		予算科目(款・項・目)	10-05-70 交通防犯推進費		
		総合計画以外の計画			
		関連する総合計画の施策			
総合計画成果指標	自主防犯パトロール隊数(隊)	H15 現状値	3	H21 目標値	50
		H18 実績値	77	H26 目標値	80
根拠法令	安城市市民安全条例	法定事務	無		
公約・議会答弁	無				
陳情・市民要望	無				

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	自主防犯パトロール隊のある地域に住む住民が	~になる	地域の安全を自分たちで守りようになる				
事務事業の内容	「地域の安全は地域で守る」を合言葉に、各町内会などに独自の自主防犯パトロール活動を行うよう働きかけ、防犯用品などの提供を通じてその活動を支援する。							
実施期間	開始	平成 15 年度	経過	5 年目	終了	平成 - 年度	期間	- 年
事務事業進ちょく状況	・自主防犯活動団体数(町内会) H15年度 3団体 H16年度 68団体 H17年度 71団体 H18年度 76団体 ・安城市役所パトロール隊結成 H17年度							
実施方法	直営	委託先	民間企業・行政関連団体・NPO・ボランティア・その他()					
改善・対策の履歴								
環境配慮の視点	環境目標 - 基本的施策 - 具体的施策							

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(白部分のみ入力)

項目	平成18年度		平成19年度		
	実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 d=e+f+g	0	1,297	5,176	5,008	6,694
事業費 e	0	0	3,896	3,728	5,400
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他()				
	一般財源			3,896	3,728
受益者負担					
職員人件費 f	0	1,297	1,280	1,280	1,294
内訳従事職員数	0.00	0.17	0.17	0.17	0.17
人事課予算分人件費 g	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動名(活動内容)	防犯パトロール隊活動支援(町内会、学校)	年度						
			平成17年度		平成18年度		平成19年度		
活動	見込(単位)		80	団体	90	団体	100	団体	
	実績b(単位)		86	団体	96	団体		団体	
	指標名(単位)	用品請求団体数(団体)	活動の総事業費a 実績		7,066		5,008		6,694
			単位コストc=a÷b 実績		82		52		
活動	見込(単位)								
	実績b(単位)								
	指標名(単位)	()	活動の総事業費a 実績						
			単位コストc=a÷b 実績						
活動	見込(単位)								
	実績b(単位)								
	指標名(単位)	()	活動の総事業費a 実績						
			単位コストc=a÷b 実績						

5(1) 成果の目標と実績

成果	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
			目標(単位)	実績(単位)	達成状況	目標(単位)	実績(単位)	達成状況	目標(単位)	実績(単位)	達成状況
成果A	自主防犯パトロール団体数(団体)	目標(単位)	70	団体	75	団体	80	団体			
		実績(単位)		72	団体	77	団体				
		達成状況		達成		達成					
目標成果指標値	80	団体	目標達成年度		平成26年度						
成果B	()	目標(単位)									
		実績(単位)									
		達成状況									
目標成果指標値			目標達成年度		平成 年度						

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
成果	町内会以外では、各小学校区の子どもの登下校を見守る地元ボランティアや民生委員のグループ、老人クラブなど、様々な範囲で防犯活動が波及しつつある。

6 単位コストと成果の分析

項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
単位コスト	防犯用品の選定については、従来からの色柄デザイン、機能にとられず、有用性と調達コストを考慮している。しかし、毎年配布しているところから、従来と統一した色、デザインが求められる場合もあり、すべてのニーズには応えることができない。
分析	
成果A, B	行政と警察と一体となった啓発活動や防犯教室、マスコミによる事件・事故報道などにより、自主防犯活動が地域の必然的な活動のひとつになりつつあり、ほとんどの地域で何らかの防犯活動が見受けられるようになった。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
改善	支援している防犯用品はすべてを身につけることは必要なく、数限られた物品をより多くの人々に使用してもらおうPRを一層実施し効率性を上げる。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持	当面、市内全町内会が活動されるよう事業推進を図るが、達成後を見据え今後は、学生、老人クラブ、生涯学習団体などに働きかけを図るとともに、防犯NPOの育成などに力点を置いていく。

事務事業 6 交通安全施設整備事業

事務事業調査 No	531	課名	土木課	係名	道路安全係
-----------	-----	----	-----	----	-------

平成18年度

事業種別	施設整備	区分	継続	業務一覧No	3
事務事業名	交通安全施設整備事業			他係名	庶務・道路建設係
				他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	1安全で循環型社会を築く環境づくり - 4生活安全 - 3交通安全 - 2交通環境整備 - 1安全施設の整備	予算科目(会計)	一般会計		
		予算科目(款・項・目)	40 - 10 - 25交通安全施設整備事業		
		総合計画以外の計画			
		関連する総合計画の施策	14323		
総合計画成果指標	防護柵設置延長(単年度)	H15 現状値	1390/38	H21 目標値	1400/50
	道路反射鏡設置数(単年度)	H18 実績値	368/77	H26 目標値	1400/60
根拠法令		法定事務	無		
公約・議会答弁	無				
陳情・市民要望	有	町内会土木要望			

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	防護柵・道路反射鏡などの交通安全施設が	~になる	整備される。						
事務事業の内容	交通安全施設(防護柵設置・道路反射鏡設置・道路照明灯設置・交差点改良・歩道設置)を整備する事業									
実施期間	開始	平成	年度	経過	年目	終了	平成	年度	期間	年
事務事業進ちょく状況	防護柵	平成17年度	545m	平成18年度	368m	道路反射鏡	平成17年度	59基	平成18年度	77基
実施方法	一部委託	委託先	民間企業							
改善・対策の履歴										
環境配慮の視点	環境目標 - 基本的施策 - 具体的施策									

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(白部分のみ入力)

項目	実績	平成17年度	平成18年度		平成19年度
		実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 d=e+f+g	0	67,967	0	58,921	80,785
事業費 e	0	57,976	0	47,626	65,254
コスト 財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他()				
	一般財源				
受益者負担					
職員人件費 f	0	9,991	0	11,295	15,531
内訳従事職員数	0.00	1.31	0.00	1.50	2.04
人事課予算分人件費 g	0	0		0	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動名(活動内容)	年度	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
			見込(単位)	実績b(単位)	実績a(実績)	見込(単位)	実績b(単位)	実績a(実績)	見込(単位)	実績b(単位)	実績a(実績)
活動	工事設計	設計数(件)	99	92	9,743	100	98	7,058	91		11,250
		活動の総事業費a 実績									
		単位コストc=a÷b 実績		105		72					
活動	工事施工	施工数(件)	99	92	54,029	100	98	32,050	91		34,525
		活動の総事業費a 実績									
		単位コストc=a÷b 実績		587		327					
活動	用地買収	買収面積(m ²)				138		160			
		活動の総事業費a 実績			4,195			19,813			35,010
		単位コストc=a÷b 実績				143					

5(1) 成果の目標と実績

成果	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
			目標(単位)	実績(単位)	達成状況	目標(単位)	実績(単位)	達成状況	目標(単位)	実績(単位)	達成状況
成果A	防護柵施工延長(m)	目標(単位)	1390	m		1400	m		1400	m	
		実績(単位)	545	m		368	m				
		達成状況									
目標成果指標値		1,400m(単年度)		目標達成年度		平成26年度					
成果B	道路反射鏡設置数(基)	目標(単位)	40	基		40	基		50	基	
		実績(単位)	59	基		77	基				
		達成状況									
目標成果指標値		60基(単年度)		目標達成年度		平成26年度					

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
成果	付近を含めた状況把握により、要望以上の安全対策が図れた。

6 単位コストと成果の分析

項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
単位コスト	汎用品使用により維持補修の容易性を図った。
分析	
成果A, B	町内会要望に対し、連絡を密に行うことにより概ね要望どおりの交通安全施設の設定ができた。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
改善	工事発注箇所の集約を行い、早期発注することにより、入札参加業者の競争によるコスト削減。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持	町内会要望に対し早期対応による満足度の向上を図る。

事務事業調査 No	362	課名	健康課	係名	母子保健係
-----------	-----	----	-----	----	-------

平成18年度

事業種別	市民サービス	区分		業務一覧No	13,15,16,17,20,28,29
事務事業名	乳幼児健診事業	他係名		他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	2健康で安心して暮らせる環境づくり - 1健康 - 2母子保健 - 2乳幼児の健康の保持増進 - 1乳幼児健診	予算科目(会計)	一般会計
		予算科目(款・項・目)	20-05-40
		総合計画以外の計画	健康日本21
		関連する総合計画の施策	
総合計画成果指標	1歳6か月児健診受診率、3歳児健診受診率(%)	H15 現状値	96.9% 95.1% H21 目標値 97.0% 95.3%
		H18 実績値	95.6% 93.4% H26 目標値 97.1% 95.6%
根拠法令	母子保健法	法定事務	無
公約・議会答弁	無		
陳情・市民要望	無		

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	乳幼児とその保護者が	~になる	健診を受け、乳幼児の異常の早期発見、保護者の育児不安が軽減でき健康の保持増進になる。						
事務事業の内容	幼年期において身体発達及び精神発達の面から最も重要な時期である1歳半・3歳児の全てに対して、医師・歯科医師等による総合的健康診査を実施してその結果に基づき、指導・相談を行う。また、乳児期における4か月健診や医療機関での1歳未満の無料健診を2回行うことにより、異常の早期発見に努め、乳児の健康の維持増進を図る。身体発達及び精神発達について保護者とともに確認し、また、保護者の育児上の困難について不安を軽減解消できるよう支援する。									
実施期間	開始	平成	年度	経過	年目	終了	平成	年度	期間	年
事務事業進捗状況	4か月健診:年48回 毎週水曜日午後 H17:対象者2058人、受診者1982人 H18:対象者2139人、受診者2080人 1歳6か月児健診:年48回 毎週金曜日午後 H17:対象者2078人、受診者1970人 H18:対象者2068人、受診者1976人 3歳児健診:年48回 毎週木曜日午後 H17:対象者2130人、受診者1982人 H17:対象者2064人、受診者1928人 乳幼児健診(医療機関で2回受診票により受診):H17年度受診者 1回目 1943人、2回目 1431人 H18年度受診者 1回目 1,991人、2回目 1551人									
実施方法	直営	委託先	民間企業・行政関連団体・NPO・ボランティア・その他()							
改善・対策の履歴	H17年度より見守りボランティアの確保(保護者がゆとりを持って話ができるよう援助)を図り、H18年度からはボランティアの増員をした。 H18年度から問診票における育児に対する親の思いを聞く項目を増やした。 H18年度から栄養相談を受けられる体制を整えた。									
環境配慮の視点	環境目標 - 基本的施策 - 具体的施策									

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(白部分のみ入力)

項目	平成18年度		平成19年度		
	実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 d=e+f+g	0	20,593	62,072	63,899	68,024
事業費 e	0	0	45,054	42,890	46,784
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他()				
	一般財源		45,054	42,890	46,784
職員人件費 f	0	20,593	17,018	21,009	21,240
内訳従事職員数	0.00	2.70	2.26	2.79	2.79
人事課予算分人件費 g	0	0		0	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動名(活動内容)	3歳児健診	年度		
			平成17年度	平成18年度	平成19年度
活動	見込(単位)		48 回	48 回	48 回
	実績b(単位)		48 回	48 回	48 回
	活動の総事業費a 実績		17,197	18,150	17,710
	指標名(単位)	開催回数(回)			
	単位コストc=a÷b 実績		358	378	
活動	見込(単位)	1歳6か月児健診	48 回	48 回	48 回
	実績b(単位)		48 回	48 回	48 回
	活動の総事業費a 実績		16,952	16,981	17,543
	指標名(単位)	開催回数(回)			
	単位コストc=a÷b 実績		353	353	
活動	見込(単位)	4か月児健診	48 回	48 回	48 回
	実績b(単位)		48 回	48 回	48 回
	活動の総事業費a 実績		10,064	9,560	9,746
	指標名(単位)	開催回数(回)			
	単位コストc=a÷b 実績		209	199	

5(1) 成果の目標と実績

成果	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
			目標(単位)	実績(単位)	達成状況	目標(単位)	実績(単位)	達成状況	目標(単位)	実績(単位)	達成状況
成果A	3歳児健診受診率(%) 受診率 = 受診者 ÷ 対象者 × 100	目標(単位)	95 %			93.6 %			94.2 %		
		実績(単位)		93 %			93.4 %				
		達成状況		未達成			未達成				
	目標成果指標値	96%									
	目標達成年度									平成25年度	
成果B	1歳6か月児健診受診率(%) 受診率 = 受診者 ÷ 対象者 × 100	目標(単位)	94.4 %			95.5 %			96 %		
		実績(単位)		94.8 %			95.6 %				
		達成状況		達成			達成				
	目標成果指標値	97%									
	目標達成年度									平成25年度	

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
成果	<ul style="list-style-type: none"> 不安を解消した保護者が増えた。 要観察児に対する適切なコーディネートができた。 相談を受けることにより、社会資源の提供ができた。 母の相談を問診で受けることで時間がかかり、医師から流れが遅いと言われたことがあった。

6 単位コストと成果の分析

項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
単位コスト	健診が円滑に運営できるよう、健診中、ボランティアが健診対象者やその兄弟等を見守る取り組みを実施し、人件費の削減を図った。
分析	
成果A,B	健診の場で保護者の気持ちを受け止めることで、その後のフォローが円滑に出来た。未受診者に対して、電話、手紙、訪問等で受診の勧奨をすることにより、受診者を増やすことができた。しかし、そのいずれの方法でも保護者と連絡がとれない場合がある。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
改善	健診を丁寧に実施すれば時間、コストがかかってしまう。人的配置、健診の流れをいかに効率よくするかを常に研究します。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持	乳幼児健診は保護者と接する貴重な機会となります。保護者の育児に対する思いを聞き、その後の育児支援につなげていきます。

事務事業 8 在宅介護支援センター運営事業

事務事業調査 No	271	課名	高齢福祉課	係名	高齢福祉係
平成18年度					
事業種別	市民サービス	区分	継続	業務一覧No	1
事務事業名	在宅介護支援センター運営事業	他係名			
		他係業務一覧No			

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	2健康で安心して暮らせる環境づくり - 2社会福祉 - 1高齢者福祉 - 3地域で支え合う環境づくり - 1在宅介護支援センターの充実	予算科目(会計)	一般会計			
		予算科目(款・項・目)	15-05-25 老人福祉費			
総合計画成果指標	在宅介護支援センター設置数(か所) 介護予防プラン作成件数(件)	総合計画以外の計画				第4次安城市高齢者保健福祉計画
		関連する総合計画の施策				
根拠法令	安城市在宅介護支援センター運営事業実施要綱	H15 現状値	6・-	H21 目標値	9・800	
		H18 実績値	7・218	H26 目標値	9・1200	
公約・議会答弁	無	法定事務				
陳情・市民要望	無					

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	在宅の要介護高齢者若しくは要介護となるおそれのある高齢者又はその家族が	～になる	在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、在宅の要介護高齢者等又はその家族等の介護に関するニーズに対応した各種の保健福祉サービスが総合的に受けられるように関係行政機関、サービス実施機関等との連絡調整等の便宜を供与し、福祉の向上を図れる。				
事務事業の内容	在宅のねたきり高齢者等の介護人に対して、専門職を2名配置し介護に関する相談に24時間体制で応じるとともに、各種福祉サービスの提供についてその連絡調整を行い要介護高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。							
実施期間	開始	平成 5 年度	経過	14 年目	終了	平成 年度	期間	年
事務事業進捗状況	地域型在宅介護支援センターを各中学校区1か所設置(現在6か所)及び地域型在宅介護支援センターを統括し、介護予防サービスの総合調整や地域ケア会議の開催をする基幹型在宅介護支援センターは1か所設置しているが、地域型在宅介護支援センター未設置地区が2か所あり、早急に整備する必要がある。 平成16年度より、委託業務内容に介護予防プラン作成を義務付けた。 平成17年度実態把握件数 - 目標4,800件、実績2,584件(未達成)・相談件数 - 目標12,000件、実績12,964件(達成)・申請受付件数 - 目標600件、実績654件(達成)。 平成18年度実態把握件数 - 目標4,800件、実績2,767件(未達成)・相談件数 - 目標9,000件、実績8,121件(未達成)・申請受付件数 - 目標450件、実績334件(未達成)。							
実施方法	全部委託	委託先	民間企業					
改善・対策の履歴								
環境配慮の視点	環境目標 - 基本的施策 - 具体的施策							

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(白部分のみ入力)

項目	平成18年度		平成19年度		
	実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 d=e+f+g	0	2,288	73,715	70,429	977
事業費 e	0	0	71,832	68,170	901
コスト 財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他()				
	一般財源			71,832	68,170
職員人件費 f	0	2,288	1,883	2,259	76
内訳従事職員数	0.00	0.30	0.25	0.30	0.01
人事課予算分人件費 g	0	0		0	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動名(活動内容)	在宅介護支援センターの運営委託	年度				
			見込(単位)	実績b(単位)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
活動	指標名(単位)	運営委託(か所)	見込(単位)		7 か所	6 か所	
			実績b(単位)		7 か所	6 か所	
活動	指標名(単位)	在宅介護支援センターの整備	活動の総事業費a 実績		76,765	63,626	
			単位コストc=a÷b 実績		10,966	10,604	
活動	指標名(単位)	整備補助金(か所)	見込(単位)		1 か所	1 か所	1 か所
			実績b(単位)		1 か所	1 か所	1 か所
活動	指標名(単位)		活動の総事業費a 実績		6,813	6,803	977
			単位コストc=a÷b 実績		6,813	6,803	

5(1) 成果の目標と実績

成果	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
			目標(単位)	実績(単位)	達成状況	目標(単位)	実績(単位)	達成状況	目標(単位)	実績(単位)	達成状況
成果A	在宅介護支援センター設置数(か所)	目標(単位)	7	7	達成	6	6	達成			
		実績(単位)		7	達成		6	達成			
成果B	介護予防プラン作成件数(件)	目標(単位)	300	265	未達成	300	218	未達成			
		実績(単位)		265	未達成		218	未達成			
目標成果指標値			9か所			平成26年度			平成26年度		
目標達成年度			平成26年度			平成26年度			平成26年度		

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
成果	各地域における地区社会福祉協議会、民生委員等との関係づくりが良好に進んだ。

6 単位コストと成果の分析

項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
単位コスト	実態把握調査にでかけて留守であった場合、次回訪問予定日時を知らせるチラシを置いておき、次回の訪問で実態把握できるようにした。
分析	
成果A, B	在宅介護支援センターの役割・仕事内容についてホームページ・広報紙でPRし、利用しやすくする。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
改善	各支援センター間の情報の共有化を進め、情報提供体制を整備し、情報の重複管理によるコスト削減を図る。平成20年度までに、市内8中学校区に設置することによって、市内全域を網羅し、相談体制と担当地域における実態把握機能の充実を図りサービス向上に努める。地域包括支援センターとの連携も密に行う。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持	今後も在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、また、行政機関、サービス実施機関等との連絡調整を行い、福祉の向上を図っていく。 8か所目の地域型(明祥中学校区)については、平成19年度に養護老人ホームに併設(設置)して、平成20年度から運営していく。

事務事業調査 No	1213	課名	高齢福祉課	係名	高齢福祉係
-----------	------	----	-------	----	-------

平成18年度

事業種別	市民サービス	区分	継続	業務一覧No	
事務事業名	在宅介護支援センター総合相談事業			他係名	
				他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	2健康で安心して暮らせる環境づくり - 2社会福祉 - 1高齢者福祉 - 3地域で支え合う環境づくり - 1在宅介護支援センターの充実	予算科目(会計)	介護保険事業特別会計		
		予算科目(款・項・目)	15-10-10 総合相談支援事業費		
総合計画成果指標	在宅介護支援センター設置数(か所) 介護予防プラン作成件数(件)	H15 現状値	6・-	H21 目標値	9・800
		H18 実績値	7・218	H26 目標値	9・1200
根拠法令	安城市在宅介護支援センター運営事業実施要綱	法定事務			
公約・議会答弁	無				
陳情・市民要望	無				

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	在宅の要介護高齢者若しくは要介護となるおそれのある高齢者又はその家族が	～になる	在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、在宅の要介護高齢者等又はその家族等の介護等に関するニーズに対応した各種の保健福祉サービスが総合的に受けられるように、関係行政機関・サービス実施機関等との連絡調整等の便宜を供与し、福祉の向上を図る。				
事務事業の内容	在宅のねたきり高齢者等の介護人に対して、専門職を2名配置し介護に関する相談に24時間体制で応じるとともに、各種福祉サービスの提供についてその連絡調整を行い、要介護高齢者及びその家族の福祉向上を図る。							
実施期間	開始	平成 18 年度	経過	1 年目	終了	平成 年度	期間	年
事務事業進捗状況	地域型在宅介護支援センターを各中学校区1か所設置(現在6か所)及び地域型在宅介護支援センターを統括し、介護予防サービスの総合調整や地域ケア会議の開催をする基幹型在宅介護支援センターは1か所設置しているが、地域型在宅介護支援センター未設置地区が2か所あり、早急に整備する必要がある。平成11年7月に基幹型在宅介護支援センターを社会福祉協議会に設置した。平成18年度相談件数 - 目標3,000件、実績4,455件(達成)・申請受付件数 - 目標150件、実績280件(達成)。平成19年度実態把握件数 - 目標3,760件・相談件数 - 目標12,000件・申請受付件数 - 目標600件。							
実施方法	全部委託	委託先	民間企業					
改善・対策の履歴								
環境配慮の視点	環境目標 - 基本的施策 - 具体的施策							

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(白部分のみ入力)

項目	平成18年度		平成19年度			
	実績	実績	目標(予算)	実績		
総事業費 d=e+f+g	0	0	13,999	10,405	87,387	
事業費 e	0	0	12,116	8,899	85,103	
財源の内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	その他()			12,116	8,899	85,103
	一般財源					
受益者負担						
職員人件費 f	0	0	1,883	1,506	2,284	
内訳従事職員数	0.00	0.00	0.25	0.20	0.30	
人事課予算分人件費 g	0	0		0	0	

4 求める成果を得るための活動

活動	活動名(活動内容)	在宅介護支援センターの運営委託	年度		平成17年度	平成18年度	平成19年度
			見込(単位)	実績b(単位)	1 か所	8 か所	1 か所
活動	指標名(単位)	運営委託(か所)	活動の総事業費a 実績			10,405	87,387
			単位コストc=a÷b 実績			10,405	
活動	活動名(活動内容)	()	見込(単位)				
			実績b(単位)				
活動	指標名(単位)	()	活動の総事業費a 実績				
			単位コストc=a÷b 実績				

5(1) 成果の目標と実績

成果	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
			目標(単位)	実績(単位)	達成状況
成果A	在宅介護支援センター設置数(か所)	目標(単位)		1 か所	8 か所
		実績(単位)		1 か所	
		達成状況		達成	
目標成果指標値		9か所	目標達成年度		平成26年度
成果B	介護予防プラン作成件数(件)	目標(単位)			300 件
		実績(単位)			
		達成状況			
目標成果指標値		1,200件	目標達成年度		平成26年度

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
成果	地域支援事業は包括的支援事業における総合相談支援事業として実施する。

6 単位コストと成果の分析

項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
単位コスト	・基幹型在宅介護支援センターは、在宅介護支援センター未設置地区の担当をする。
分析	
成果A,B	・基幹型在宅介護支援センターは、地域型在宅介護支援センターの統括をする。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
改善	身近なところの相談窓口を充実することにより市民の負担を軽減し、効率的なサービス提供を図る。基幹型在宅介護支援センターは地域型在宅介護支援センターを統括し、地域差が出ないように努め、各センター間の協力体制をつくり、情報交換できるようにする。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持	在宅介護支援センターを地域包括支援センターのプラチとして位置付け、一層の充実を図る。特定高齢者及び一般高齢者に対する介護予防も重要となり、合わせて高齢者虐待等への対応も含め、各在宅介護支援センター及び地域包括支援センターとの連携を図っていく。

事務事業 9 児童クラブ事業

事務事業調査 No	321	課名	児童課	係名	子育て支援
-----------	-----	----	-----	----	-------

平成18年度

事業種別	市民サービス	区分	継続	業務一覧No	1-1,2,3,4,5,6,7,8
事務事業名	児童クラブ事業	他係名		他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	2健康で安心して暮らせる環境づくり - 2社会福祉 - 3子育て支援 - 4児童の健全育成 - 1児童クラブ	予算科目(会計)	一般会計
		予算科目(款-項-目)	15-10-25児童センター費
総合計画成果指標	小学校区単位に児童クラブを整備実施か所数 25か所 定員数865人	H15 現状値	16か所
		H18 実績値	25か所
根拠法令	児童福祉法第6条の2第12項 安城市児童クラブ規則	法定事務	無
公約・議会答弁	有 全小学校区へ整備する		
陳情・市民要望	有 4年生以上の利用・時間延長		

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	仕事をしている子どもの親が	~になる	(小学校区内の)児童クラブに子どもを預けることができる
事務事業の内容	昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童等を対象に、適切な遊びと生活の場を設け、健全育成活動を行う組織として児童クラブを設置し、児童の健全育成の向上を図る。			
実施期間	開始	平成 4 年度	経過	15 年目
	終了	平成 年度	期間	年
事務事業進捗状況	児童クラブ数 (4月1日現在登録児童数) 平成17年度 民間児童クラブ数4か所 (136人) 公立児童クラブ数20か所(643人) 平成18年度 民間児童クラブ数4か所 (132人) 公立児童クラブ数21か所(783人)			
実施方法	直営	委託先	民間企業・行政関連団体・NPO・ボランティア・その他()	
改善・対策の履歴				
環境配慮の視点	環境目標 - 基本的施策 - 具体的施策			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(白部分のみ入力)

項目	平成18年度		平成19年度		
	実績	実績	目標(予算)	実績	
総事業費 d=e+f+g	0	15,254	223,523	220,554	
事業費 e	0	0	223,523	189,003	
コスト	財源の内訳	国庫支出金			
		県支出金		36,098	47,992
		市債			
		その他()			
		一般財源		142,417	85,825
受負担		45,008	55,186	54,586	
職員人件費 f	0	15,254	0	31,551	
内訳従事職員数	0.00	2.00	0.00	4.19	
人事課予算分人件費 g	0	0		0	

4 求める成果を得るための活動

活動	活動名(活動内容)	クラブ運営事業	年度				
			見込(単位)	実績b(単位)	平成17年度	平成18年度	平成19年度
活動	活動名(活動内容)	クラブ運営事業	見込(単位)		20 か所	21 か所	21 か所
			実績b(単位)		20 か所	21 か所	か所
			活動の総事業費a 実績		146,479	172,699	170,794
活動	活動名(活動内容)	維持管理事業	見込(単位)		20 か所	21 か所	21 か所
			実績b(単位)		20 か所	21 か所	か所
			活動の総事業費a 実績		13,407	15,783	15,239
活動	活動名(活動内容)	民間クラブ委託事業	見込(単位)		4 か所	4 か所	4 か所
			実績b(単位)		4 か所	4 か所	か所
			活動の総事業費a 実績		13,048	12,977	14,204
活動	活動名(活動内容)	民間児童クラブ(か所)	見込(単位)		7,323	8,223	
			実績b(単位)		7,323	8,223	
			活動の総事業費a 実績		7,323	8,223	

5(1) 成果の目標と実績

成果	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
			目標(単位)	実績(単位)	達成状況	目標(単位)	実績(単位)	達成状況	目標(単位)	実績(単位)	達成状況
成果A	公立児童クラブの設置割合(%) (公立児童クラブの設置数÷目標設置数)×100	目標(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		達成状況	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成
目標成果指標値		目標達成年度	平成 年度			平成 年度			平成 年度		
成果B	月平均公立児童クラブ入会割合(%) (入会児童数÷公立児童クラブ定員数)×100	目標(単位)	80 %	80 %	80 %	80 %	80 %	80 %	80 %	80 %	80 %
		実績(単位)	90 %	91 %	91 %	91 %	91 %	91 %	91 %	91 %	91 %
		達成状況	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成
目標成果指標値		目標達成年度	平成 年度			平成 年度			平成 年度		

5(2) 成果A,B以外の成果

市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
全小学校に児童クラブができ、希望者が児童クラブを利用できるようになった。

6 単位コストと成果の分析

項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
単位コスト	・消耗品の見直しをし、運営事業にかかる費用を少なくした。 ・クラブ数が増えたこともあり、入会者が増え、厚生員の賃金や備品・消耗品等の運営事業の費用は増加した。
分析	
成果A, B	・全小学校区に児童クラブを建設することで小学校区内の児童クラブを利用できるようになった。 ・新設小学校(梨の里小学校)児童クラブを建設。

7 課長の改善案

コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
今後も運営事業や維持管理事業の費用の軽減を工夫していく。 入会児童数の増加から、入退会や育成料徴収等の事務誤りのない業務標準を確立してスムーズな事務処理が出来るようにしていく。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持	児童数及び利用率ともに増加傾向にあるため、施設整備が必要となるが、放課後のこどもの居場所作りについて総合的に検討していく。

事務事業調査 No	225	課名	障害援護課	係名	援護係
-----------	-----	----	-------	----	-----

平成18年度

事業種別	市民サービス	区分		業務一覧No	
事務事業名	障害者ホームヘルプ事業	他係名		他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	2健康で安心して暮らせる環境づくり - 2社会福祉 - 5障害福祉 - 2在宅福祉 - 1在宅介護サービス	予算科目(会計)	一般会計		
		予算科目(款・項・目)	15-5-10障害者福祉費		
総合計画以外の計画	障害者福祉計画、障害福祉計画				
関連する総合計画の施策					
総合計画成果指標	ホームヘルプサービスの利用時間数(時間)	H15 現状値	16,560	H21 目標値	39,000
		H18 実績値	37,490	H26 目標値	50,000
根拠法令	障害者自立支援法	法定事務	無		
公約・議会答弁	無				
陳情・市民要望	無				

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	ホームヘルプを希望する障害者が	~になる	ホームヘルプを利用できるようになる				
事務事業の内容	[ホームヘルプ] 在宅生活を送る障害者に対し、ホームヘルパーを派遣し、居宅介護(身体介護(入浴・排せつ・食事)、家事援助(調理・掃除))、重度訪問介護(長時間に渡る総合的な介護)、行動援護及び移動支援(外出の同行)等を行うサービス。 利用者は、市からの支給決定を受け、サービスを利用する。市は、事業者にサービス報酬(9割給付)を支払う。							
実施期間	開始	平成 15 年度	経過	4 年目	終了	平成 年度	期間	年
事務事業進ちょく状況	H14まで…行政がサービス事業者を特定し、サービス内容も決定する「措置制度」が施行。 H15からH17まで…利用者の立場に立った制度として、利用者自らがサービスを選択して事業者と直接契約しサービスを利用する「支援費制度」が施行。利用者負担は、所得に応じた「応能負担」。 H18から…障害種別ごとの法律や仕組みを一元化し、就労支援等を強化することにより、障害者の自立を支え、地域で安心して暮らせるためのサービスを提供する「自立支援制度」を施行。利用者負担は、利用量に応じた「応益負担」(原則1割)。ホームヘルプについては、重度肢体不自由者を対象とした長時間の「重度訪問介護」や、危険回避が必要な知的・精神障害者を対象とした「行動援護」のサービスが追加された。 H18.4月…みなし支給決定(法施行)、H18.10月…本支給決定(法本格施行)、以後誕生日に更新							
実施方法	一部委託	委託先	民間企業・行政関連団体(社協)・NPO・社会福祉法人					
改善・対策の履歴								
環境配慮の視点	環境目標 - 基本的施策 - 具体的施策							

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(白部分のみ入力)

項目	平成18年度		平成19年度		
	実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 d=e+f+g	0	3,051	145,307	113,837	150,303
事業費 e	0	0	142,295	110,825	147,258
財源内訳	国庫支出金		69,777	52,940	55,142
	県支出金		34,888	26,470	25,124
	市債				
	その他()		34		
	一般財源		37,596	31,415	66,992
職員人件費 f	0	3,051	3,012	3,012	3,045
内訳従事職員数	0.00	0.40	0.40	0.40	0.40
人事課予算分人件費 g	0	0		0	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動名(活動内容)	ホームヘルプサービス給付	年度					
			平成17年度		平成18年度		平成19年度	
活動	見込(単位)		300	人	320	人	330	人
	実績b(単位)		311	人	319	人		
	指標名(単位)	支給決定人数(人)	121,936		113,837		150,303	
			活動の総事業費a 実績		392		356	
			単位コストc=a÷b 実績					
活動	見込(単位)							
	実績b(単位)							
	指標名(単位)							
			活動の総事業費a 実績					
			単位コストc=a÷b 実績					
活動	見込(単位)							
	実績b(単位)							
	指標名(単位)							
			活動の総事業費a 実績					
			単位コストc=a÷b 実績					

5(1) 成果の目標と実績

成果	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
			目標(単位)	実績(単位)	達成状況	目標(単位)	実績(単位)	達成状況	目標(単位)	実績(単位)	達成状況
成果A	ホームヘルプサービス利用時間数(時間)	目標(単位)	36,000	時間		38,000	時間		38,000	時間	
		実績(単位)	36,984	時間		37,490	時間				
		達成状況		達成			未達成				
目標成果指標値		50,000時間	目標達成年度		平成26年度						
成果B	指標名・指標式(単位)	目標(単位)									
		実績(単位)									
		達成状況									
目標成果指標値			目標達成年度		平成 年度						

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
成果	支給決定に当たり、ふれあいサービスセンター(社会福祉協議会)との連絡調整を密に行うことにより、ケアマネジメントの充実を図ることができた。

6 単位コストと成果の分析

項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
単位コスト	平成18年4月からの自立支援制度の施行により、利用者負担額が原則1割となり従来より増大したため、対して公費負担は減少した。 従来、手帳サイズの既製品を購入していた受給者証について、A4コピー紙印刷に切り替えたため、経費削減ができた。
分析	
成果A,B	平成15年度の支援費制度開始以降、毎年サービス利用量は急増していたが、4年を経過し、一定の落ち着きを得た感がある。具体的には、ホームヘルプのうち移動支援の利用時間数が、平成17年度と平成18年度では、約13%減少したため、ホームヘルプ全体の利用時間数は微増になったものと考えられる。 平成18年度からの自立支援制度に伴う1割負担の導入により、しばらく様子見の利用者もいたものと考えられる。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
改善	全障害者数のうちサービス利用者数は約1割しかない現状を踏まえ、サービスが必要であるのに利用していない人がいないよう、広報掲載やパンフレット配布、説明会など各種PRに努めること。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持	現状のサービスの維持に努める。

事務事務調査 No	592	課名	公園緑地課	係名	花とみどりの係
-----------	-----	----	-------	----	---------

平成18年度

事業種別	市民サービス	区分	継続	業務一覧No	7
事務事業名	街路樹愛護会事業			他係名	
				他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	3自然と共生した環境づくり - 1緑 - 1緑と 景観 - 2緑の啓発 - 2緑を守る団体への支援	予算科目(会計)	一般会計			
		予算科目(款・項・目)	40 - 20 - 15			
		総合計画以外の計画	安城市環境基本計画			
		関連する総合計画の施策				
総合計画成果指標	緑を守る団体数	H15 現状値	37	H21 目標値	38	
		H18 実績値	37	H26 目標値	41	
根拠法令	安城市街路樹愛護会要綱	法定事務	無			
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	愛護会の参加者が	~になる	市内の緑地の保全等に積極的に参加するようになる				
事務事業の内容	都市の環境美化を図り、あわせて公共施設愛護の精神の高揚を図る団体に対し、行政として支援を行う							
実施期間	開始	昭和 56 年度	経過	27 年目	終了	平成 年度	期間	年
事務事業進ちょく状況	愛護会未成立の路線の存在する町内に対し、設立の働きかけをし、団体数を増加させていく H17 36団体 H18 37団体							
実施方法	直営	委託先	民間企業・行政関連団体・NPO・ボランティア・その他()					
改善・対策の履歴	年度当初に各団体一括ゴミ袋を支給していたが、活動内容・規模等により支給枚数を変更した							
環境配慮の視点	環境目標 - 基本的施策 - 具体的施策							
	心地よい都市景観の創出 美しい街なみの創造 市民等による公園等での樹木保全活動の支援							

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(白部分のみ入力)

項目	実績		平成18年度		平成19年度
	実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 d=e+f+g	0	1,144	5,805	4,840	6,221
事業費 e	0	0	4,675	3,710	5,079
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他()				
	一般財源			4,675	3,710
受益者負担					
職員人件費 f	0	1,144	1,130	1,130	1,142
内訳従事職員数	0.00	0.15	0.15	0.15	0.15
人事課予算分人件費 g	0	0		0	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動名(活動内容)	街路樹愛護会の活動奨励	年度			
			見込(単位)	実績b(単位)	平成17年度	平成18年度
活動	登録団体数(件)	()	見込(単位)	37 件	37 件	38 件
			実績b(単位)	36 件	37 件	
活動	登録団体数(件)	()	活動の総事業費a 実績	5,675	4,840	6,221
			単位コストc=a÷b 実績	157	130	

5(1) 成果の目標と実績

成果	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度				平成18年度				平成19年度			
			目標(件)	実績(件)	達成状況	目標(件)	実績(件)	達成状況	目標(件)	実績(件)	達成状況			
成果A	団体登録件数(件)	()	目標(件)	37 件	37 件	38 件								
			実績(件)	36 件	37 件									
成果B	()	()	達成状況	未達成	達成									
			目標達成年度	平成26年度										

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
成果	地域住民の環境美化意識が向上した。

6 単位コストと成果の分析

項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
単位コスト	事業費(報奨金)は、要綱により面積・延長等で定められているため、影響を受けない。
分析	
成果A, B	市内の道路の雑草やゴミが減り、町がきれいになった。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
改善	平成18年度は新たに1団体しか設立できなかった。新たな愛護会設立のため積極的に地域団体に働きかけるように努める。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持	地域住民と協働して街路樹の環境美化を図るため継続する。

事務事業 12 橋りょう耐震化事業

事務事業調査 No	510	課名	土木課	係名	河川係
-----------	-----	----	-----	----	-----

平成18年度

事業種別	施設整備	区分	継続	業務一覧No	1
事務事業名	橋りょう耐震化事業	他係名		他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	3自然と共生した環境づくり - 3道路・交通 - 1道路 - 1道路整備 - 4橋りょう	予算科目(会計)	一般会計			
		予算科目(款・項・目)	40-10-15 橋りょう維持費			
		総合計画以外の計画				
		関連する総合計画の施策				
総合計画成果指標	橋りょう耐震整備率(%)	H15 現状値	H21 目標値	85		
		H18 実績値	H26 目標値	100		
根拠法令		法定事務	無			
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	橋りょうが	~になる	耐震化される
事務事業の内容	地震発生時の橋梁被害を防ぎ道路機能の保全を図るため、避難物資輸送ルートの重要度に基づき、優先順位の高い橋梁から改修を行う。			
実施期間	開始	平成 15 年度	経過	5 年目
	終了	平成 22 年度	期間	8 年
事務事業進捗状況	平成15年度 橋梁耐震設計委託業務(14橋) 平成16年度 落橋防止装置 6橋(寺領橋、西海橋、高橋、落合橋、美園橋、宮下橋) 平成17年度 落橋防止装置 1橋(佛供田橋)及び橋梁耐震設計委託業務(16橋) 平成18年度 落橋防止装置 5橋(内浜橋、久々井上橋、山中橋、横山橋、八幡橋)			
実施方法	一部委託	委託先	民間企業	
改善・対策の履歴	・1、2級市道で橋長15m以上の橋を短期計画として位置づけ、耐震補強整備を行う予定であったが、限られた予算の中で費用対効果をより高めるため、平成17年度に優先順位の見直しを行った結果、避難場所を考慮した避難物資輸送ルートを決め、それに基づき橋梁選定を行った。 (当初計画(33橋) 実施計画(27橋)330,000千円)			
環境配慮の視点	環境目標 - 基本的施策 - 具体的施策			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(白部分のみ入力)

項目	平成18年度		平成19年度	
	実績	実績	目標(予算)	実績
総事業費 d=e+f+g	0	1,144	51,130	45,733
事業費 e	0	0	50,000	43,850
コスト 財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他()			
	一般財源		50,000	43,850
受益者負担				
職員人件費 f	0	1,144	1,130	1,883
内訳従事職員数	0.00	0.15	0.15	0.25
人事課予算分人件費 g	0	0		0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動名(活動内容)	橋梁耐震委託業務	年度			
			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
活動	見込(単位)		16	橋		
	実績b(単位)		16	橋		
	活動の総事業費a 実績		13,132			
活動	指標名(単位)	(橋)				
	見込(単位)		2	橋	5	橋
	実績b(単位)		1	橋	5	橋
活動	指標名(単位)	(橋)				
	活動の総事業費a 実績		21,343	45,733	51,675	
	単位コストc=a÷b 実績		21,343	9,146		

5(1) 成果の目標と実績

成果	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
			目標(単位)	実績(単位)	目標(単位)	実績(単位)	目標(単位)	実績(単位)
成果A	橋梁の耐震整備率(%) (指標式 = 耐震整備済橋梁/耐震対象橋梁 × 100)	目標(単位)	28%	8/29	41%	12/29	63%	17/27
		実績(単位)	24%	7/29	44%	12/27		
		達成状況	未達成		達成			
目標成果指標値		100%	目標達成年度		平成22年度			
成果B	()	目標(単位)						
		実績(単位)						
		達成状況						
目標成果指標値			目標達成年度		平成 年度			

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
成果	・河川区域内の工事であるので、非出水期(11月~3月)の工事期間が原則であるため、3月末までに工事を完了することができた。

6 単位コストと成果の分析

項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
単位コスト	・複数の橋を1つの工事として発注することにより合算経費となるため、経済的に工事を進めることができた。
分析	
成果A, B	・平成16年度及び平成17年度にて設計済であり、また河川管理者とも施工方法等の協議済であるため、早期に発注できた。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
改善	非出水期内の工事期間限定であること、また施工場所が狭小であることなどから、施工業者が限られてくるため、早期の発注を行い、早期の業者確保を行う必要がある。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持	東海地震の強化地域に指定されていることから、災害時における避難物資輸送ルートの確保は重要である。今後も、計画に基づき引き続き実施する。

事務事業調査 No	477	課名	都市計画課	係名	総合交通係
-----------	-----	----	-------	----	-------

平成18年度

事業種別	市民サービス	区分	継続	業務一覧No	4
事務事業名	あんくるバス運行事業			他係名	
				他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	3自然と共生した環境づくり - 3道路・交通 - 2公共交通 - 2バス事業 - 1あんくるバスの充実	予算科目(会計)	一般会計			
		予算科目(款・項・目)	35-05-05			
総合計画成果指標	あんくるバスの利用者数(人)	H15 現状値	251783	H21 目標値	270000	
		H18 実績値	282948	H26 目標値	300000	
根拠法令		法定事務				
公約・議会答弁	有	平成19年3月 定例会(第1回) 見直し等の要望を総合的に検証していく				
陳情・市民要望	有	要望書・ご意見Boxほか				

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	移動手段の確保が困難な市民が	~になる	あんくるバスで移動できるようになる				
事務事業の内容	移動制約者の社会参加の促進 中心市街地の活性化・商店街の振興 公共施設の利便性の向上 公共交通空白地域の解消 環境負荷の低減の5つを目的とし、企業が運営するバスの廃線等により公共交通手段が無くなってしまった地域を中心に、市内の高齢者などの移動制約者が駅や病院、福祉センターなどへ移動できるようあんくるバスを運行する。							
実施期間	開始	平成 12 年度	経過	6 年目	終了	平成 年度	期間	年
事務事業進ちょく状況	平成12年に市街地線、高棚線の2路線で運行開始。平成13年に北部線、平成14年に南部・桜井線、平成15年には東西線が運行を開始と毎年路線を拡大した。その後、平成16年10月に東西線を東部線、西部線に分割し現在は7路線で運行を継続している。 市街地線 平成16年10月 川島まで延伸 高棚線 平成16年10月 三河安城駅南口乗入れ(ルート変更) 北部線 平成17年8月 八千代病院乗入れ(ルート変更)							
実施方法	一部委託	委託先	民間企業					
改善・対策の履歴								
環境配慮の視点	環境目標 - 基本的施策 - 具体的施策 7.道路交通環境対策の推進(2)自動車使用頻度の削減による環境負荷の軽減 循環バスの推進							

3 事務事業の

項目	平成18年度		平成19年度		
	実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 d=e+f+g	0	3,432	71,544	66,810	72,788
事業費 e	0	0	68,155	63,421	69,362
コスト 財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他()				
	一般財源		68,155	63,421	69,362
職員人件費 f	0	3,432	3,389	3,389	3,426
内訳従事職員数	0.00	0.45	0.45	0.45	0.45
人事課予算分人件費 g	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動名(活動内容)	指標名(単位)	年度					
			平成17年度		平成18年度		平成19年度	
活動	あんくるバス運行委託	見込(単位)	7	路線	7	路線	7	路線
		実績b(単位)	7	路線	7	路線		路線
		活動の総事業費a 実績	69,769		64,076		68,129	
		単位コストc=a÷b 実績	9,967		9,153			
活動	あんくるバス運行委員会の開催	見込(単位)	2	回	1	回	5	回
		実績b(単位)	2	回	1	回		回
		活動の総事業費a 実績	950		468		1,091	
		単位コストc=a÷b 実績	475		468			
活動	バス停維持管理	見込(単位)	1	式	1	式	1	式
		実績b(単位)	1	式	1	式		式
		活動の総事業費a 実績	1,690		1,657		1,861	
		単位コストc=a÷b 実績	1,690		1,657			

5(1) 成果の目標と実績

成果	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
			目標(単位)	実績(単位)	達成状況	目標(単位)	実績(単位)	達成状況	目標(単位)	実績(単位)	達成状況
成果A	あんくるバスの利用者数(人)	目標(単位)	270,000	人		270,000	人		270,000	人	
		実績(単位)				284,085	人		282,948	人	
		達成状況				達成			達成		
	目標成果指標値	300,000人			目標達成年度	平成26年度					
成果B	利用者1人あたりの市負担額(円)	目標(単位)	-	円		-	円		-	円	
		実績(単位)				236	円		218	円	
		達成状況				達成			達成		
	目標成果指標値				目標達成年度	平成 年度					

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
成果	渋滞、工事等によるバスの運行時刻の遅れのため電話による苦情があった。バス停・ルート新設の要望があった。

6 単位コストと成果の分析

項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
単位コスト	契約更新による競争入札で、運行費用を削減することができた。バス停修繕費コストについては、バス停の表示板が風などの影響を受けて曲がったり、壊れやすかったが、サイズを小さく改良したことにより、壊れにくくなりバス停修繕費のコスト低下につながった。
分析	広報や市ホームページ等であんくるバスの利用をPRし、市民への周知を図ることに努めたが、7路線体制も定着し、利用者が固定化しつつあるため平成17年度に比べると利用者は減少している。利用者減に対して、1人あたりの市負担額が減少していることについては、北部線の入札による運行経費の減少と、現金収入の増加が原因と考えられる。バス停・ルートの新設については、これまで要望に対して順次路線拡大をしてきた経緯から多くの要望が出される。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
改善	利用者を増やすためには、何よりもバスの利便性を高めることが必要である。単純なルート延長、本数の増便だけでは、利便性の向上が望めるものではなく、運行目的を含めて現在の運行体制を見直すための研究が必要である。このため、利用実態について早急に調査を進め、費用対効果の検証など本市にとって最適なバス運行の方向性を定める。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
拡充	環境首都をめざす取組みとして、鉄道、バスなどの公共交通の利用促進を図る必要がある。あんくるバスについては、総合交通ネットワークの中で、位置付けをより明確にして、多くの方に利用していただけるよう、全体の見直しを進める。

事務事業 14 南明治土地区画整理事業(南明治第一地区)

事務事業調査 No	600	課名	南明治整備課	係名	事業推進係
-----------	-----	----	--------	----	-------

平成18年度					
事業種別	施設整備	区分	継続	業務一覧No	1~9,13,14,16
事務事業名	南明治土地区画整理事業(南明治第一地区)			他係名	計画調査係
				他係業務一覧No	1~4

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	3自然と共生した環境づくり - 4市街地 - 1 中心市街地 - 1都市基盤・環境整備 - 1安 城南明治土地区画整理事業	予算科目(会計)	一般会計		
		予算科目(款・項・目)	40 - 20 - 40 市街地整備費		
		総合計画以外の計画	中心市街地活性化基本計画		
		関連する総合計画の施策	3 4 1 1 2 (住宅市街地総合整備事業)		
総合計画成果指標	家屋移転率(%) (安城南明治土地区画整理事業区域内)	H15 現状値	-	H21 目標値	10
		H18 実績値	-	H26 目標値	50
根拠法令	土地区画整理法	法定事務	無		
公約・議会答弁	有	平18.6一般質問答弁	要旨: 施行区域を分割して事業を推進する		
陳情・市民要望	有	未広・花ノ木両協議会から事業促進及び早期事業化の要望書、御幸本町より事業廃止の陳情書・請願書			

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	事業区域内の権利者・住民が	~になる	安心で快適な居住環境と防災機能の向上及び商業活性化の利益を受ける				
事務事業の内容	安心安全なまち、かつ商業地らしいまちの創出 街なかの賑わい再生 南明治地区の都市基盤整備(道路築造、宅地整序、公園整備)							
実施期間	開始	平成 19 年度	経過	0 年目	終了	平成 38 年度	期間	20 年
事務事業進ちょく状況	平成19年度末頃の区画整理事業認可に向けて地元合意形成及び関係機関との協議を進めている							
実施方法	一部委託	委託先	民間企業(コンサルタント)					
改善・対策の履歴	平成18年度 事業に対する住民の熟度・防災上の緊急度から段階的施行の方針を決定した そのための区画整理設計図の修正をした							
環境配慮の視点	環境目標 - 基本的施策 - 具体的施策 心地よい都市景観の創出 - 美しい街なみの創造 - フラワーロードの整備 心地よい都市景観の創出 - 環境に配慮した中心市街地の整備 - 都市基盤整備に合わせた修景整備の実施検討 心地よい都市景観の創出 - 環境に配慮した中心市街地の整備 - 市民参画・協力による街なみの形成の推進							

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(白部分のみ入力)

項目	平成18年度		平成19年度		
	実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 d=e+f+g	0	7,627	173,644	172,978	196,670
事業費 e	0	0	143,524	142,858	166,218
コスト 財源の内訳	国庫支出金		40,000	40,000	60,000
	県支出金				
	市債				
	その他()				
	一般財源			103,524	102,858
職員人件費 f	0	7,627	30,120	30,120	30,452
内訳従事職員数	0.00	1.00	4.00	4.00	4.00
人事課予算分人件費 g	0	0		0	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動名(活動内容)	事業認可手続き	年度					
			平成17年度		平成18年度		平成19年度	
活動	見込(単位)		回	20	回	20	回	
	実績b(単位)		回	28	回		回	
	活動の総事業費a 実績			43,808		40,313		
活動	指標名(単位)	協議回数(回)		1564				
	見込(単位)		1857	m ²	855	m ²	4000	m ²
	実績b(単位)		1751	m ²	1262	m ²		m ²
活動	指標名(単位)	取得面積(m ²)		210,528		119,297		145,226
	見込(単位)		36	回	36	回	36	回
	実績b(単位)		49	回	51	回		回
活動	指標名(単位)	協議会への支援		7,088		9,130		9,756
	見込(単位)		144		179			
	実績b(単位)							

5(1) 成果の目標と実績

成果	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
			目標(単位)	実績(単位)	目標(単位)	実績(単位)	目標(単位)	実績(単位)
成果A	事業認可手続き進捗率(%)	目標(単位)	50	%	50	%	100	%
		実績(単位)	25	%	50	%		%
		達成状況	未達成		達成			
目標成果指標値	100%	目標達成年度		平成19年度				
成果B	事業用地の取得率(%)	目標(単位)	55	%	60	%	80	%
		実績(単位)	55	%	61	%		%
		達成状況	達成		達成			
目標成果指標値	100%	目標達成年度		平成21年度				

5(2) 成果A,B以外の成果

市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
集会の回数を重ねることにより、区画整理事業に対する住民の意識が向上した 戸別訪問を実施した結果、事業に対する不安や悩みを権利者から直接聞くことができた

6 単位コストと成果の分析

項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
単位コスト	取り組み: 協議会への支援として、コンサル派遣等を行うことにより、協議会活動をより充実したものとすることができた 外部要因: 住民(役員)が協議会運営を行うことで、一般の権利者にとって参加しやすい環境をつくっている
分析	
成果A, B	取り組み: 区画整理事業に先行して、住宅市街地総合整備事業で建物の除却を進めることにより、事業の用地取得が促進された 外部要因: なし

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します 事業用地の迅速な確保を図るため、年次目標を設定し、達成できるよう努める
----	---

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
拡充	建物が密集する地区の移転では、集団移転が有効であるので、関係地権者等に意義を理解していただき、協力に向け啓発に努める

事務事業調査 No	611	課名	区画整理2課	係名	工務係
-----------	-----	----	--------	----	-----

平成18年度

事業種別	施設整備	区分	継続	業務一覧No	2
事務事業名	名鉄西尾線碧海桜井駅付近鉄道立体交差事業			他係名	桜井換地係
				他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	3自然と共生した環境づくり - 4市街地 - 3周辺市街地 - 1土地区画整理事業による住環境の整備 - 2鉄道高架事業	予算科目(会計)	一般会計		
		予算科目(款・項・目)	40-20-45鉄道高架事業費		
		総合計画以外の計画			
総合計画成果指標	名鉄西尾線碧海桜井駅付近鉄道立体交差事業(%)	H15 現状値	0	H21 目標値	100
		H18 実績値	0	H26 目標値	100
根拠法令		法定事務			
公約・議会答弁	有 H15.3議会 定例会 要旨:支障物件の移転に目途がつき次第、名鉄と協定締結をする。				
陳情・市民要望					

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	鉄道高架が	~になる	整備される。				
事務事業の内容	4箇所の踏切を除却し、新たに13路線の交差道路を整備するため、鉄道の高架化を図る。							
実施期間	開始	平成 14 年度	経過	5 年目	終了	平成 20 年度	期間	7 年
事務事業進ちょく状況	平成17年12月20日 名鉄との全体工事協定締結 平成18年4月 工事着手 平成18年10月28日 仮線切替							
実施方法	一部委託	委託先	民間企業					
改善・対策の履歴								
環境配慮の視点	環境目標 - 基本的施策 - 具体的施策							

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(白部分のみ入力)

項目	平成18年度		平成19年度		
	実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 d=e+f+g	0	10,296	3,681,912	2,117,194	3,927,284
事業費 e	0	0	3,666,852	2,102,134	3,912,058
財源の内訳	国庫支出金		1,080,000	578,200	794,400
	県支出金		1,059,487	635,692	989,595
	市債		0	0	0
	その他()		600,000	600,000	450,000
	一般財源		927,365	288,242	1,678,063
職員人件費 f	0	10,296	15,060	15,060	15,226
内訳従事職員数	0.00	1.35	2.00	2.00	2.00
人事課予算分人件費 g	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動名(活動内容)	年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度			
			見込(単位)	実績b(単位)	見込(単位)	実績b(単位)	見込(単位)	実績b(単位)		
活動	鉄道高架工事	見込(単位)	0	m	984	m	1086	m		
		実績b(単位)	0	m	550	m		m		
	指標名(単位)	換算延長(m)	活動の総事業費a 実績		9,152		1,949,036		3,843,428	
			単位コストc=a÷b 実績		#DIV/0!		3,544			
活動	建物移転補償	見込(単位)	6	箇所	2	箇所	1	箇所		
		実績b(単位)	4	箇所	1	箇所		箇所		
	指標名(単位)	物件数(箇所)	活動の総事業費a 実績		119,306		149,797		53,584	
			単位コストc=a÷b 実績		29,826		149,797			
活動	啓蒙活動のためのパンフレット配布	見込(単位)	500	部	500	部	300	部		
		実績b(単位)	300	部	500	部		部		
	指標名(単位)	配布部数(部)	活動の総事業費a 実績		453		448		450	
			単位コストc=a÷b 実績		1.5		0.9			

5(1) 成果の目標と実績

成果	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
			目標(単位)	実績(単位)	目標(単位)	実績(単位)	目標(単位)	実績(単位)
成果A	鉄道高架工事進捗率(%)	目標(単位)	0	%	46.8	%	77.9	%
	工事負担金/全体協定額(7,413,900千円) × 100	実績(単位)	0	%	26.2	%		%
	達成状況		測定不可		未達成			
	目標成果指標値	100%	目標達成年度		平成20年度			
成果B	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		目標(単位)						
		実績(単位)						
	達成状況							
	目標成果指標値		目標達成年度					

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
成果	米津13号踏切(小川町御林地内)の改良に伴い、歩道整備を行った。

6 単位コストと成果の分析

項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
単位コスト	平成18年度末現在の進ちょく状況は概ね予定通り進み、出来高に併せて精算を行った。また、パンフレットの活用については、コピー等により極力印刷費を抑えた。
分析	
成果A, B	防災関連事業のひとつである踏切除却事業は国の重要課題であり、本市の鉄道高架工事についても早期完了が期待されています。その結果、国費が当初予定していた額以上に予算化され、年度内に消化できず、次年度に一部繰越した。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
改善	支障物件の移転先整備を早期に完了(6月下旬)させるとともに、一日でも早く移転していただくよう関係権利者に働きかけ、鉄道高架工事の進ちょくに影響がでないように努めます。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持	全体事業費が大きく、国及び県の補助金・負担金が確実に配分されることが不可欠であり、今後も高いネットワークを保ちながら、協議及び陳情を行います。また、鉄道高架工事に併せて、交差する幹線道路等の整備を進めるとともに、高架下の活用計画を検討します。

事務事業調査		No	628	課名	建築課	係名	庶務係
平成18年度							
事業種別	施設整備	区分	継続	業務一覧No	3,8	他係名	建築1係
事務事業名	住戸改善事業			他係業務一覧No	3,8		

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	3自然と共生した環境づくり - 5住宅 - 1住宅 - 1公営住宅整備 - 1市営住宅	予算科目(会計)	一般会計				
		予算科目(款・項・目)	40-30-10				
		総合計画以外の計画	安城市住宅マスタープラン				
		関連する総合計画の施策	221,342,254,214,132				
総合計画成果指標	高齢者・障害者に配慮した市営住宅の整備率(%) エレベータ設置基数(基)	H15 現状値	29.1	-	H21 目標値	48	6
		H18 実績値	41.7	1	H26 目標値	52	7
根拠法令	人にやさしい街づくり条例		法定事務	無			
公約・議会答弁	有 H9.3.11定例会答弁 県の条例を受けて、段差解消や手すりの設置を行い、高齢者の利用に配慮していく。						
陳情・市民要望							

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	市営住宅が	~になる	バリアフリー化に改良・改善される				
事務事業の内容	高齢化の進展に対応し、玄関等への手すりの設置や住戸内の段差解消を行ったり、またエレベータなどを設置し、高齢者、身体障害者等が安心して暮らせる住環境を整備する。							
実施期間	開始	平成 9 年度	経過	11 年目	終了	平成 年度	期間	年
事務事業進ちょく状況	・H17年度 高齢者対応「床段差解消、手すり設置等」(飛越住宅)13戸 エレベータ設置設計委託(大山田東住宅E棟)、エレベータ設置(大山田東住宅A,B棟)1基 ・H18年度 高齢者対応「床段差解消、手すり設置等」(新田住宅)23戸 エレベータ設置設計委託(新田住宅A,B棟)、エレベータ設置(大山田東住宅E棟)1基							
実施方法	一部委託	委託先	民間企業					
改善・対策の履歴								
環境配慮の視点	環境目標 - 基本的施策 - 具体的施策 ・環境目標 地球環境保全に貢献 ・基本的な施策 環境配慮型公共工事の推進 ・具体的施策 建設廃棄物のリサイクルを徹底 公共工事で発生するコンクリート及びアスファルトコンクリートなどの建設廃材を再生材料とし							

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(白部分のみ入力)

項目	平成18年度		平成19年度		
	実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 d=e+f+g	0	7,627	44,573	50,633	50,825
事業費 e	0	0	44,573	43,103	43,212
コスト 財源内訳	国庫支出金		13,200	6,218	11,200
	県支出金				
	市債				
	その他()				
	一般財源			31,373	36,885
職員人件費 f	0	7,627	0	7,530	7,613
内訳従事職員数	0.00	1.00	0.00	1.00	1.00
人事課予算分人件費 g	0	0		0	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動名(活動内容)	年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
			見込(単位)	実績b(単位)	見込(単位)	実績b(単位)	見込(単位)	実績b(単位)
活動	住戸改善工事	見込(単位)	13 戸	23 戸	9 戸			
		実績b(単位)	13 戸	23 戸	9 戸			
活動	住戸改善数(戸)	活動の総事業費a 実績	10,245	10,818	10,168			
		単位コストc=a÷b 実績	788	470				
活動	エレベータ設置設計	見込(単位)	1 基	1 基	1 基			
		実績b(単位)	1 基	1 基	1 基			
活動	設計基数(基)	活動の総事業費a 実績	3,548	3,887	4,114			
		単位コストc=a÷b 実績	3,548	3,887				
活動	エレベータ設置工事	見込(単位)	1 基	1 基	1 基			
		実績b(単位)	1 基	1 基	1 基			
活動	工事基数(基)	活動の総事業費a 実績	31,181	29,628	36,331			
		単位コストc=a÷b 実績	31,180	29,628				

5(1) 成果の目標と実績

成果	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
			目標(単位)	実績(単位)	目標(単位)	実績(単位)	目標(単位)	実績(単位)
成果A	高齢者・障害者に配慮した市営住宅の整備率(高齢者・障害者に配慮した市営住宅戸数÷総市営住宅戸数)(%)	目標(単位)	37.7 %	41.7 %	45.1 %			
		実績(単位)	37.7 %	41.7 %				
		達成状況	達成	達成				
目標成果指標値		52%	目標達成年度		平成26年度			
成果B	エレベータ設置基数(基)	目標(単位)	1 基	1 基	1 基			
		実績(単位)	1 基	1 基				
		達成状況	達成	達成				
目標成果指標値		7基	目標達成年度		平成26年度			

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
成果	工事期間中、床増張のための家具の移動を入居者に協力してもらい、スムーズに工事が進んだ。またエレベータ設置工事などによる振動、騒音に対する住民の苦情もなく、工事ができた。

6 単位コストと成果の分析

項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
単位コスト	(取り組み)・設計などを前年度に実施した。(外部要因)・国庫補助金が申請どおり認定された。
分析	
成果A,B	(取り組み)・設計の前年度実施をするとともに、入居者に説明会などを開き、周知・徹底することで順調に工事発注・施工ができた。(外部要因)・入居者の協力を得て、予定どおり完了し、苦情等もなかった。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
改善	設計を行なう際は、現場をよく確認の上、手戻りのない、また、無駄のないものを目指すとともに、コスト削減の研究も行って下さい。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
拡充	今後、高齢社会等に対応した住戸改善事業として、耐震改修、EV設置、住戸改善(高齢者)、ケーブル対応及び下水道接続などの整備に努める。

事務事業調査 No	752	課名	生涯学習課	係名	生涯学習係
-----------	-----	----	-------	----	-------

平成18年度

事業種別	市民サービス	区分	継続	業務一覧No	4
事務事業名	公民館講座事業	他係名		他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	4個性と文化を育む環境づくり - 2青少年、成人・高齢者 - 2成人・高齢者の学習 - 1学習機会の提供 - 2学習内容の充実	予算科目(会計)	一般会計				
		予算科目(款・項・目)	50-25-15 公民館事業費				
		総合計画以外の計画	生涯学習推進計画				
		関連する総合計画の施策					
総合計画成果指標	公民館講座の参加者数(人)	H15 現状値	6930	163	H21 目標値	7000	170
	公民館講座の講座数(講座)	H18 実績値	7070	166	H26 目標値	7100	180
根拠法令	社会教育法第5条第1項第6号	法定事務	無				
公約・議会答弁	有 人づくりの手段として公民館講座を実施し、受講の成果を地域のリーダーとして地域に還元をしていただく。						
陳情・市民要望							

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	市民が	~になる	多様な学習機会の提供を受けることができる。						
事務事業の内容	地区公民館は、概ね中学校区に1館(北中、西中学校区は2館)設置し、10館体制で、多種多様な講座を開催する。高齢者を対象とした高齢者教室を開催する。乳幼児、小中学生の子を持つ親を対象とした乳幼児・家庭教育学級を開催する。									
実施期間	開始	平成	年度	経過	年目	終了	平成	年度	期間	年
事務事業進ちょく状況	全館としてバランスの取れた講座内容に留意し実施した。									
実施方法	直営	委託先	民間企業・行政関連団体・NPO・ボランティア・その他()							
改善・対策の履歴										
環境配慮の視点	環境目標 - 基本的施策 - 具体的施策									

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(白部分のみ入力)

項目	平成18年度		平成19年度		
	実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 d=e+f+g	0	34,474	52,158	47,349	48,327
事業費 e	0	0	18,122	13,313	13,916
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他()				
	一般財源			16,381	11,251
受益者負担			1,741	2,062	1,442
職員人件費 f	0	34,474	34,036	34,036	34,411
内訳従事職員数	0.00	4.52	4.52	4.52	4.52
人事課予算分人件費 g	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動名(活動内容)	年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
			見込(単位)	実績b(単位)	見込(単位)	実績b(単位)	見込(単位)	実績b(単位)
活動	公民館講座の実施	見込(単位)	160	講座	160	講座	160	講座
		実績b(単位)	154	講座	166	講座		講座
		活動の総事業費a 実績	30,604		29,651		31,441	
活動	高年齢者教室の実施	見込(単位)	12	教室	12	教室	12	教室
		実績b(単位)	12	教室	12	教室		教室
		活動の総事業費a 実績	10,142		9,995		8,716	
活動	乳幼児・家庭教育学級の実施	見込(単位)	10	教室	10	教室	10	教室
		実績b(単位)	10	教室	10	教室		教室
		活動の総事業費a 実績	9,103		7,702		8,170	
指標名(単位)		講座数(講座)	教室数(教室)		教室数(教室)		教室数(教室)	
単位コストc=a÷b 実績		198		178				
単位コストc=a÷b 実績		845		832				
単位コストc=a÷b 実績		910		770				

5(1) 成果の目標と実績

成果	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
			目標(単位)	実績(単位)	目標(単位)	実績(単位)	目標(単位)	実績(単位)
成果A	公民館講座、教室の参加者数(人)	目標(単位)	7000	人	7000	人	7000	人
		実績(単位)	6692	人	7070	人		人
		達成状況	未達成		達成			
目標成果指標値		7100人		目標達成年度		平成26年度		
成果B	()	目標(単位)						
		実績(単位)						
		達成状況						
		目標成果指標値			目標達成年度		平成 年度	

5(2) 成果A,B以外の成果

市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
成果 趣味・教養に関するものや環境、福祉、子育て、高齢者等地域課題に関するものなど多様なテーマによる講座を開催し、様々な世代の学習参加があった。

6 単位コストと成果の分析

項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
単位コスト	・肩書きにとられない講師選定に努めた。 ・主に乳幼児教室の託児利用者増により、託児者謝礼が増えている。
分析	
成果A、B	・団塊世代の参加が増えている。 ・一見多くの参加者がみとれるが、講座へ参加する人とならない人の二極化が少なからずある。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
	各世代のニーズと学習課題を結び、魅力的な講座内容としていく。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持	地域の人づくりを根底に据えた学習機会の提供に努める。

事務事業 18 小学校施設耐震補強事業

事務事業調査 No	703	課名	総務課	係名	施設係
-----------	-----	----	-----	----	-----

平成18年度

事業種別	施設整備	区分	継続	業務一覧No	12
事務事業名	小学校施設耐震補強事業	他係名	建築課建築2係	他係業務一覧No	1, 2

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	4個性と文化を育む環境づくり - 3学校教育 - 2義務教育 - 3安全で快適な教育環境 - 1安全な環境づくり	予算科目(会計)	一般会計				
		予算科目(款・項・目)	50-10-80 学校建設費				
		総合計画以外の計画	安城市地域防災計画				
		関連する総合計画の施策					
総合計画成果指標	耐震化された校舎で学ぶ児童の割合(%) 校舎の耐震化率(/ 校)	H15 現状値	25.6	5/20	H21 目標値	76.4	14/21
		H18 実績値	65.3	13/21	H26 目標値	100	21/21
根拠法令		法定事務	無				
公約・議会答弁	有	18.3 校舎・体育館の耐震化工事の進ちょく状況について、校舎21年度体育館23年度終了予定。					
陳情・市民要望	無						

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	全児童が	~になる	耐震化された校舎で学んでいる。				
事務事業の内容	耐震診断結果に基づき校舎・体育館の耐震補強工事を実施する。							
実施期間	開始	平成 9 年度	経過	10 年目	終了	平成 26 年度	期間	18 年
事務事業進ちょく状況	(実補強棟数H18年度末) ・校舎23/35棟 ・体育館0/15棟							
実施方法	直営	委託先						
改善・対策の履歴								
環境配慮の視点	環境目標 - 基本的施策 - 具体的施策							

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(白部分のみ入力)

項目	平成18年度		平成19年度		
	実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 d=e+f+g	0	1,449	129,422	97,149	49,859
事業費 e	0	0	127,765	95,191	47,651
コスト 財源の内訳	国庫支出金		36,600	33,497	9,009
	県支出金				
	市債		24,000	24,000	
	その他()				
	一般財源		67,165	37,694	38,642
職員人件費 f	0	1,449	1,657	1,958	2,208
内訳従事職員数	0.00	0.19	0.22	0.26	0.29
人事課予算分人件費 g	0	0		0	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動名(活動内容)	校舎・体育館耐震補強工事	年度					
			平成17年度		平成18年度		平成19年度	
活動	見込(単位)		4	棟	3	棟	2	棟
	実績b(単位)		4	棟	3	棟		棟
	指標名(単位)	補強棟数(棟)	活動の総事業費a 実績	70,151		97,149		33,119
			単位コストc=a÷b 実績	17,537		32,382		
活動	見込(単位)	翌年度以降の校舎・体育館耐震補強工事の設計	6	棟	0	棟	6	棟
	実績b(単位)		6	棟	0	棟		棟
	指標名(単位)	補強棟数(棟)	活動の総事業費a 実績	9,204				16,739
			単位コストc=a÷b 実績	1,534		#VALUE!		
活動	見込(単位)							
	実績b(単位)							
	指標名(単位)	()	活動の総事業費a 実績					
			単位コストc=a÷b 実績					

5(1) 成果の目標と実績

成果	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
			目標(単位)	実績(単位)	達成状況	目標(単位)	実績(単位)	達成状況
成果A	耐震化された校舎で学ぶ児童の割合(%)	目標(単位)	52.9	%	64.9	%	70	%
		実績(単位)	52.9	%	65.3	%		%
		達成状況	達成		達成			
	目標成果指標値	100%	目標達成年度		平成26年度			
成果B	校舎の耐震化率(校)	目標(単位)	10/20	校	13/21	校	14/21	校
		実績(単位)	10/20	校	13/21	校		校
		達成状況	達成		達成			
	目標成果指標値	21/21校	目標達成年度		平成26年度			

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
成果	校舎の補強工事なので、児童の授業のない夏休み中に工事が完了できた。 工事期間中、付近住民に事前説明したので大きなトラブルもなく工事ができた。

6 単位コストと成果の分析

項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
単位コスト	・耐震補強箇所等を調整するなどして設計金額を下げる事はできたが、1棟あたりの補強箇所が多かったため単位コストが上がった。 ・資材の価格上昇により単位コストが上がった。 ・国庫補助金が申請どおり認定された。
分析	
成果A, B	・工事受託課(建築課)、工事対象校と早期に打合せをした事で、工事が予定どおり完了できた。 そのため耐震化された校舎で学ぶ児童の割合及び校舎の耐震化率は達成できた。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
改善	・引き続き、耐震補強箇所等の調整により設計金額を下げる。 ・国庫補助金については、国の動向等を注視する。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持	校舎の耐震化完了は平成21年度を目標としているが、体育館の耐震化も平成22年度完了を目標とし、小学校施設の耐震化率を早期に100%としたい。

事務事業調査 No	718	課名	総務課	係名	施設係
-----------	-----	----	-----	----	-----

平成18年度

事業種別	施設整備	区分	継続	業務一覧No	12
事務事業名	中学校施設耐震補強事業	他係名	建築課建築2係	他係業務一覧No	1, 2

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	4個性と文化を育む環境づくり - 3学校教育 - 2義務教育 - 3安全で快適な教育環境 - 1安全な環境づくり	予算科目(会計)	一般会計				
		予算科目(款・項・目)	50-15-80 学校建設費				
		総合計画以外の計画	安城市地域防災計画				
		関連する総合計画の施策					
総合計画成果指標	耐震化された校舎で学ぶ児童の割合(%) 校舎の耐震化率(/ 校)	H15 現状値	22	2/8	H21 目標値	65.4	6/8
		H18 実績値	75.1	6/8	H26 目標値	100	8/8
根拠法令		法定事務	無				
公約・議会答弁	有 18.3 校舎・体育館の耐震化工事の進ちょく状況について、校舎21年度体育館23年度終了予定。						
陳情・市民要望							

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	全生徒が	~になる	耐震化された校舎で学んでいる。				
事務事業の内容	耐震診断結果に基づき校舎・体育館の耐震補強工事を実施する。							
実施期間	開始	平成 9 年度	経過	10 年目	終了	平成 26 年度	期間	18 年
事務事業進ちょく状況	(実補強棟数H18年度末) ・校舎8/11棟 ・体育館0/11棟							
実施方法	直営	委託先						
改善・対策の履歴								
環境配慮の視点	環境目標 - 基本的施策 - 具体的施策							

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(白部分のみ入力)

項目	平成18年度		平成19年度		
	実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 d=e+f+g	0	1,297	164,398	122,691	33,288
事業費 e	0	0	162,741	121,034	31,385
コスト 財源の内訳	国庫支出金		46,800	42,848	5,701
	県支出金				
	市債		35,000	35,000	
	その他()				
	一般財源		80,941	43,186	25,684
職員人件費 f	0	1,297	1,657	1,657	1,903
内訳従事職員数	0.00	0.17	0.22	0.22	0.25
人事課予算分人件費 g	0	0		0	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動名(活動内容)	校舎・体育館耐震補強工事	年度					
			平成17年度	平成18年度	平成19年度			
活動	見込(単位)		2	棟	3	棟	0	棟
	実績b(単位)		2	棟	3	棟		棟
	指標名(単位)	補強棟数(棟)	活動の総事業費a 実績	8,019	122,691	21,275		
		単位コストc=a÷b 実績	4,009	40,896				
活動	見込(単位)	翌年度以降の校舎・体育館耐震補強工事の設計	10	棟	0	棟	2	棟
	実績b(単位)		10	棟	0	棟		棟
	指標名(単位)	補強棟数(棟)	活動の総事業費a 実績	20,366		12,013		
		単位コストc=a÷b 実績	2,036	#VALUE!				
活動	見込(単位)							
	実績b(単位)							
	指標名(単位)	()	活動の総事業費a 実績					
		単位コストc=a÷b 実績						

5(1) 成果の目標と実績

成果	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
			目標(単位)	実績(単位)	達成状況	目標(単位)	実績(単位)	達成状況	目標(単位)	実績(単位)	達成状況
成果A	耐震化された校舎で学ぶ生徒の割合(%)	目標(単位)	32.6	%	74.9	%	75.5	%			
		実績(単位)	32.6	%	75.1	%					
		達成状況	達成			達成					
目標成果指標値		100%	目標達成年度		平成26年度						
成果B	校舎の耐震化率(校)	目標(単位)	3/8	校	6/8	校	6/8	校			
		実績(単位)	3/8	校	6/8	校					
		達成状況	達成			達成					
目標成果指標値		8/8校	目標達成年度		平成26年度						

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
成果	校舎の補強工事なので、生徒の授業のない夏休み中に工事が完了できた。 工事期間中、付近住民に事前説明をしたので大きなトラブルもなく工事ができた。

6 単位コストと成果の分析

項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
単位コスト	・耐震補強箇所等を調整するなどして設計金額を下げる事はできたが、1棟あたりの補強箇所数がかかり多かったため単位コストが大幅に上がった。 ・資材の価格上昇により単位コストが上がった。 ・国庫補助金が申請どおり認定された。
分析	
成果A, B	・工事受託課(建築課)、工事対象校と早期に打合せをした事で、工事が予定どおり完了できた。 そのため耐震化された校舎で学ぶ生徒の割合及び校舎の耐震化率は達成できた。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
改善	・引続き、耐震補強箇所等の調整により設計金額を下げる。 ・国庫補助金については、国の動向等を注視する。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持	校舎の耐震化完了は平成20年度を目標としているが、体育館の耐震化も平成22年度完了を目標とし、中学校施設の耐震化率を早期に100%としたい。

事務事業調査 No	686	課名	学校教育課	係名	研究指導係
-----------	-----	----	-------	----	-------

平成18年度

事業種別	市民サービス	区分	継続	業務一覧No	14
事務事業名	教育相談事業	他係名		他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	4個性と文化を育む環境づくり - 3学校教育 - 2義務教育 - 2豊かな心とたくましい体を育む教育 - 3相談活動	予算科目(会計)	一般会計		
		予算科目(款・項・目)	50 - 05 - 35		
		総合計画以外の計画			
		関連する総合計画の施策			
総合計画成果指標	教育センターにおける臨床心理士の常駐時間(時間)	H15 現状値	1,120	H21 目標値	1,240
		H18 実績値	1,509	H26 目標値	1,490
根拠法令		法定事務			
公約・議会答弁	無				
陳情・市民要望	無				

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	教育的な問題で困っている市民(教職員)が	~になる	気軽に相談できるようになる。				
事務事業の内容	児童生徒の教育相談・治療教育・集団適応指導を行うことにより、パーソナリティーの成熟を図ると共に、教職員・市民の要望に応じた幅広い相談活動を行う。							
実施期間	開始	平成 10 年度	経過	9 年目	終了	平成 年度	期間	年
事務事業進捗状況	平成18年度の実績電話相談822件、来所相談390件、臨床心理士によるふれあい相談1509件、ふれあい学級のべ通室日数552日							
実施方法	直営	委託先	民間企業・行政関連団体・NPO・ボランティア・その他()					
改善・対策の履歴	教職員や市民(保護者)の相談に応じられるように、臨床心理士の相談時間数を増やした。平成16年度までは、1120時間だったが、平成17年度は1470時間、平成18・19年度には1548時間と年々時間を増やしている。電話相談にも十分応じられるように、社会教育指導員の人数も平成16年度から3名にした。適応指導教室に補助員を1名配置した。							
環境配慮の視点	環境目標 - 基本的施策 - 具体的施策							

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(白部分のみ入力)

項目	平成18年度		平成19年度		
	実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 d=e+f+g	0	27,457	38,553	38,299	42,596
事業費 e	0	0	11,445	11,191	15,189
コスト 財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金		1,235	1,235	800
	市債				
	その他()				
	一般財源		10,210	9,956	14,389
職員人件費 f	0	27,457	27,108	27,108	27,407
内訳従事職員数	0.00	3.60	3.60	3.60	3.60
人事課予算分人件費 g	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動名(活動内容)	相談活動(電話相談、来所相談)	年度			
			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
活動	見込(単位)		1200 件	1200 件	1200 件	
	実績b(単位)		911 件	1212 件		
	活動の総事業費a 実績		15,254	15,060	15,226	
活動	指標名(単位)	相談件数(件)				
	見込(単位)		30 %	30 %	30 %	
	実績b(単位)		38 %	44 %		
活動	指標名(単位)	ふれあい学級				
	活動の総事業費a 実績		11,177	11,154	11,340	
	単位コストc=a÷b 実績		294	253		
活動	指標名(単位)	臨床心理士によるふれあい相談				
	見込(単位)		1470 件	1548 件	1548 件	
	実績b(単位)		1286 件	1509 件		
活動	指標名(単位)	相談件数(件)				
	活動の総事業費a 実績		9,638	9,999	8,089	
	単位コストc=a÷b 実績		7	6		

5(1) 成果の目標と実績

成果	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度				平成18年度				平成19年度			
			目標(単位)	実績(単位)	達成状況	達成	達成	達成	目標(単位)	実績(単位)	達成状況	達成	達成	達成
成果A	総合計画策定進捗率(%)		100 %	100 %	100 %									
	臨床心理士の常駐時間(実績値) / 臨床心理士の常駐時間(目標値)		100 %	100 %										
	達成状況		達成	達成										
目標成果指標値			目標達成年度				平成 年度							
成果B	ふれあい相談稼働率(%)		83 %	83 %	83 %									
	ふれあい相談実績件数 / ふれあい相談見込件数		87 %	97 %										
	達成状況		達成	達成										
目標成果指標値			目標達成年度				平成 年度							

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
成果	相談によって子どもの問題が改善されたという教師や保護者からの声が聞かれる。

6 単位コストと成果の分析

項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
単位コスト	ふれあい相談が夏休みに少なくなる傾向があったので、その時期に就学相談や知能検査を実施するようにした。臨床心理士の雇用賃金が高いが優れた心理士を雇用するためには必要な額である。
分析	
成果A, B	学校や園に向いて行う訪問相談を実施し、センターでのふれあい相談につなげるようにした。一般市民の発達障害についての理解が進み、相談する人が増えてきた。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
改善	臨床心理士の相談時間数を増やしたり、訪問相談を実施したりしたことで、気軽に相談できるようになったことについて、情宣にも努めていきたい。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持	子どもの問題のさらなる改善のためにも親子並行面接がより多くできるようにする。

事務事業調査 No	898	課名	体育課	係名	体育係
-----------	-----	----	-----	----	-----

平成18年度

事業種別	市民サービス	区分	継続	業務一覧No	11,13
事務事業名	地域スポーツ振興事業	他係名		他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	4個性と文化を育む環境づくり - 5スポーツ - 1スポーツ - 1マイスポーツ運動の推進 - 1市民が参加しやすいスポーツの提供	予算科目(会計)	一般会計		
		予算科目(款・項・目)	50-30-05保険体育総務費		
		総合計画以外の計画	安城市スポーツ振興計画		
		関連する総合計画の施策			
総合計画成果指標	スポーツチャレンジデー参加者数(人)	H15 現状値	-	H21 目標値	5000
		H18 実績値	7618	H26 目標値	10000
根拠法令		法定事務	無		
公約・議会答弁	無				
陳情・市民要望	無				

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	スポーツを通し健康づくりを求める市民が	~になる	参加する				
事務事業の内容	・地域におけるスポーツ振興を推進する。 ・スポーツ実施者を増やす。 ・地域間で参加者数を競う							
実施期間	開始	平成 14 年度	経過	6 年目	終了	平成 年度	期間	年
事務事業進ちょく状況	平成18年度実績 ・委託事業49大会、26スクール、16交流会、参加人数7618人。 ・楯交付13事業 (スポーツチャレンジデーの必要性、意義が不透明で、確立した取り組みができていない。)							
実施方法	全部委託	委託先	民間企業・行政関連団体・NPO・ボランティア・その他(体育指導委員)					
改善・対策の履歴	・体育指導委員の負担が多く課題があったが、地域のスポーツクラブ関係者などと連携した行事に取り組むことができた。							
環境配慮の視点	環境目標 - 基本的施策 - 具体的施策							

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(白部分のみ入力)

項目	平成18年度		平成19年度		
	実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 d=e+f+g	0	763	6,252	5,601	6,668
事業費 e	0	0	5,499	4,848	5,907
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他()				
	一般財源			5,499	4,848
受益者負担					
職員人件費 f	0	763	753	753	761
内訳従事職員数	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10
人事課予算分人件費 g	0	0		0	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動名(活動内容)	大会、スクール、交流会の開催	年度		
			平成17年度	平成18年度	平成19年度
活動	見込(単位)		45 回	75 回	80 回
	実績b(単位)		75 回	91 回	
	活動の総事業費a 実績		6,329	6,252	6,668
活動	指標名(単位)	大会回数(回)			
	見込(単位)				
	実績b(単位)				
活動	指標名(単位)	()			
	見込(単位)				
	実績b(単位)				
活動	指標名(単位)	()			
	見込(単位)				
	実績b(単位)				

5(1) 成果の目標と実績

成果	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
			目標(単位)	6343 人	6400 人
成果A	スポーツチャレンジデー参加者数(人) (地域スポーツ振興事業参加人数で数値化)	実績(単位)	6343 人	7618 人	
		達成状況	達成	達成	
		目標成果指標値	10,000人	目標達成年度	平成26年度
成果B	()	目標(単位)			
		実績(単位)			
		達成状況			
		目標成果指標値		目標達成年度	平成 年度

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
成果	地域のスポーツ振興並びに住民同士の交流につながった

6 単位コストと成果の分析

項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
単位コスト	種目のルール改正や参加資格の見直しを行った結果、参加者が増えて1人あたりにかかる経費が軽減した。
分析	
成果A, B	体育指導委員の中学校区の地区委員会を積極的に行った結果、参加者が増大した。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
改善	成人週1回スポーツ実施率50%の目標達成のため、地域に密着したスポーツ大会は有効である。このため、公民館との連携も視野に入れて行く必要がある。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持	開催範囲を中学校区とし、地域の実情・ニーズに応じた種目の検討を行っていく。

事務事業 2.1 経営改善支援活動事業

事務事業調査 No		429	課名	農務課	係名	農地係
平成18年度						
事業種別	市民サービス	区分	継続	業務一覧No	21,22,26,29	
事務事業名	経営改善支援活動事業	他係名				
		他係業務一覧No				

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	5活力にみちた環境づくり - 1農業 - 1農業 - 4効率的かつ安定的な農業経営 - 1農業経営体の育成	予算科目(会計)	一般会計			
		予算科目(款・項・目)	30-5-5			
		総合計画以外の計画	農業基本計画			
関連する総合計画の施策						
総合計画成果指標	認定農業者数(人)	H15 現状値	132	H21 目標値	150	
		H18 実績値	145	H26 目標値	160	
根拠法令	農業経営基盤強化促進法	法定事務	無			
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	認定農業者が	~になる	効率的かつ安定的な農業経営ができるようになる						
事務事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者の認定 農業生産法人の経営診断 認定農業者研修会の実施 家族経営協定の締結 水田高度利用補助金の交付 									
実施期間	開始	平成	年度	経過	年目	終了	平成	年度	期間	年
事務事業進ちょく状況	<ul style="list-style-type: none"> H17.1.1年現在認定農業者数 131人 家族経営協定締結数 39家族 H18.1.1年現在認定農業者数 131人 家族経営協定締結数 44家族 H19.1.1年現在認定農業者数 145人 家族経営協定締結数 44家族 									
実施方法	一部委託	委託先	民間企業							
改善・対策の履歴	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度には学識経験者をむかえ、経営に関する専門的な研修を開催した。 平成17年度中小企業診断士により、農業生産法人に対して経営診断を行った。 									
環境配慮の視点	環境目標 - 基本的施策 - 具体的施策									

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(白部分のみ入力)

項目	平成18年度		平成19年度			
	実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	
総事業費 d=e+f+g	0	1,144	5,611	4,577	5,573	
事業費 e	0	0	3,126	2,092	3,061	
コスト	財源の内訳	国庫支出金				
		県支出金		18	14	14
		市債				
		その他()				
		一般財源		3,108	2,078	3,047
職員人件費 f	0	1,144	2,485	2,485	2,512	
内訳従事職員数	0.00	0.15	0.33	0.33	0.33	
人事課予算分人件費 g	0	0		0	0	

4 求める成果を得るための活動

活動	活動名(活動内容)	年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
			見込(単位)	実績b(単位)	見込(単位)	実績b(単位)	見込(単位)	実績b(単位)
活動	研修会の開催	見込(単位)	1	回	1	回	3	回
		実績b(単位)	1	回	3	回		回
		活動の総事業費a 実績	383		804		963	
活動	経営診断の実施	見込(単位)	0	回	1	回	1	回
		実績b(単位)	1	回	1	回		回
		活動の総事業費a 実績	581		577		581	
活動	水田高度利用補助金の交付	見込(単位)	1	回	1	回	1	回
		実績b(単位)	1	回	1	回		回
		活動の総事業費a 実績	2,333		2,040		2,881	
活動	開催回数(回)	単位コストc=a÷b 実績	383		268			
		単位コストc=a÷b 実績	383		268			
活動	調査回数(回)	単位コストc=a÷b 実績	581		577			
		単位コストc=a÷b 実績	581		577			
活動	交付回数(回)	単位コストc=a÷b 実績	2,333		2,040			
		単位コストc=a÷b 実績	2,333		2,040			

5(1) 成果の目標と実績

成果	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
			目標(単位)	実績(単位)	目標(単位)	実績(単位)	目標(単位)	実績(単位)
成果A	認定農業者数(人)	目標(単位)	135	人	150	人	160	人
		実績(単位)	131	人	145	人		人
		達成状況	未達成		未達成			
成果	目標成果指標値	160人	目標達成年度		平成26年度			
	指標名・指標式(単位)	()	年度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
成果B	()	目標(単位)						
		実績(単位)						
		達成状況						
成果	目標成果指標値		目標達成年度		平成 年度			

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
成果	研修会において、農政転換と政策内容(担い手中心)について、早い情報提供をすることができた。

6 単位コストと成果の分析

項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
単位コスト	農業会議より無料で講師を派遣してもらえたことにより、研修会の費用を抑えることができた。
分析	
成果A, B	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者の経営の安定のため、担い手経営安定対策の転換に関する研修を行った。 これまで、耕種農業以外は、認定農業者になるメリットが少なかった。しかし、今後、国は様々な補助メニューを策定することが予想されるので、その情報を速やかに把握し、認定農業者に周知することで、認定農業者数の確保に努めなくてはならない。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
改善	認定農業者育成の水田高度利用補助金について、このままで良いのか、他の方法が良いのか検討していきます。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
拡充	国の担い手中心に向けた農政転換を受け、今後、ますます担い手の確保並びに育成に努めなくてはならない。

事務事業調査 No	482	課名	商工課	係名	商工観光係
-----------	-----	----	-----	----	-------

平成18年度

事業種別	市民サービス	区分	継続	業務一覧No	
事務事業名	中心市街地活性化推進事業			他係名	
				他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	5活力にみちた環境づくり - 3商業 - 1商業 - 2中心市街地の活性化 - 1街なかの魅力づくり	予算科目(会計)	一般会計			
		予算科目(款・項・目)	商工費 - 商工費 - 商工振興費			
		総合計画以外の計画	中心市街地活性化基本計画			
		関連する総合計画の施策				
総合計画成果指標	空き店舗活用事業補助店舗数(店)	H15 現状値	-	H21 目標値	5	
		H18 実績値	5	H26 目標値	5	
根拠法令		法定事務	無			
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	中心市街地が	~になる	活性化され商業活動が活発になる						
事務事業の内容	空き店舗への出店希望者への支援、商店街の環境整備等、中心市街地の活性化のための補助業務及び中心市街地商店街との連携強化のために打ち合わせを行っている。									
実施期間	開始	平成	年度	経過	年目	終了	平成	年度	期間	年
事務事業進ちょく状況	空き店舗活用事業・花いっぱい商店街推進事業等に対し、16年度は9,027千円、17年度は10,889千円補助している。									
実施方法	直営	委託先	民間企業・行政関連団体・NPO・ボランティア・その他()							
改善・対策の履歴										
環境配慮の視点	環境目標 - 基本的施策 - 具体的施策									

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(白部分のみ入力)

項目	平成18年度		平成19年度		
	実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 d=e+f+g	0	2,288	14,759	13,346	21,517
事業費 e	0	0	12,500	11,087	17,710
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他()				
	一般財源			12,500	11,087
受益者負担					
職員人件費 f	0	2,288	2,259	2,259	3,807
内訳従事職員数	0.00	0.30	0.30	0.30	0.50
人事課予算分人件費 g	0	0		0	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動名(活動内容)	中心市街地活性化のための補助	年度				
			平成17年度		平成18年度		平成19年度
活動	中心市街地活性化のための補助	(件)	見込(単位)	13	13	14	件
			実績b(単位)	13	12	件	件
			活動の総事業費a 実績	11,575	11,689	609	
			単位コストc=a÷b 実績	890	974		
活動	中心市街地活性化のための打ち合わせ	(回)	見込(単位)	25	30	35	回
			実績b(単位)	31	34	回	回
			活動の総事業費a 実績	1,525	1,581	3,121	
			単位コストc=a÷b 実績	49	46		
活動	中心市街地事業の広報掲載	(回)	見込(単位)	1	1	2	回
			実績b(単位)	2	2	回	回
			活動の総事業費a 実績	76	75	76	
			単位コストc=a÷b 実績	38	37		

5(1) 成果の目標と実績

成果	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度				平成18年度				平成19年度			
			目標(単位)		実績(単位)		達成状況		目標(単位)		実績(単位)		達成状況	
成果A	空き店舗活用事業を利用した店舗数(店)	目標(単位)	店	5	店	5	店	5	店	5	店	5	店	
		実績(単位)	店	4	店	5	店	5	店	5	店	5	店	
		達成状況		未達成		達成		達成		達成		達成		達成
	目標成果指標値													
成果B	()	目標(単位)												
		実績(単位)												
		達成状況												
	目標成果指標値													

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
成果	店主の商店街の活性化に対する意識が高まり商店街全体で盛り上げていこうとする雰囲気が高まった。

6 単位コストと成果の分析

項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
単位コスト	中心市街地活性化の効果が高く補助金額の高い空き店舗活用事業の申請があったため、補助件数としては減ったが単位コストが上がる結果となった。
分析	
成果A, B	中心市街地活性化のための打ち合わせ回数を重ね、打ち合わせの席において、制度のPRを行ったことで口コミ等による宣伝効果が働いたと思われる。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
改善	補助事業施行時より順調な利用があるが、補助期間満了後の店舗の定着に不安があるため、継続的な空き店舗活用支援について研究する。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持	空き店舗活用事業補助制度をPRする

事務事業調査 No	100	課名	市民活動課	係名	市民協働係
-----------	-----	----	-------	----	-------

平成18年度

事業種別	市民サービス	区分	継続	業務一覧No	8
事務事業名	市民活動センター運営事業			他係名	
				他係業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	6市民が主役となる環境づくり - 1参加と協働 - 2市民参加・市民活動支援 - 2自主的な市民活動 - 3活動環境の整備	予算科目(会計)	一般会計		
		予算科目(款・項・目)	10 - 05 - 65		
		総合計画以外の計画			
総合計画成果指標	市民活動団体登録数(団体)	H15 現状値	153	H21 目標値	200
		H18 実績値	221	H26 目標値	250
根拠法令	安城市民活動センター設置要綱	法定事務	無		
公約・議会答弁	無				
陳情・市民要望	無				

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	市民活動団体が	~になる	情報や支援を得て活動できるようになる				
事務事業の内容	市民活動団体の情報の一元化及びセンター登録団体の活動支援を行う。 市民活動センターにおいて、簡単な打合せや作業などができる場所の提供を行う。 管理運営をNPO法人に委託し、専門的な知識を持った人材を配置し、活動に関する情報提供を行う。							
実施期間	開始	平成 16 年度	経過	3 年目	終了	平成 年度	期間	年
事務事業進ちょく状況	市民活動センター利用者累計が1万人を超え、相談業務、活動場所提供とともに順調に推移しており、登録団体数も予想以上に増加している。							
実施方法	全部委託	委託先	NPO					
改善・対策の履歴	平成17年度に、秋葉いこいの広場受付を市民活動センター内に移動し、いこいの広場利用者へ市民活動のPRができるよう改善した。							
環境配慮の視点	環境目標 - 基本的施策 - 具体的施策							

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(白部分のみ入力)

項目	平成18年度		平成19年度		
	実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 d=e+f+g	0	3,051	17,951	17,604	17,986
事業費 e	0	0	14,939	14,592	15,093
コスト 財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他()				
	一般財源			14,939	14,592
受益者負担					
職員人件費 f	0	3,051	3,012	3,012	2,893
内訳従事職員数	0.00	0.40	0.40	0.40	0.38
人事課予算分人件費 g	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動名(活動内容)	センター運営委託業務	年度		
			平成17年度	平成18年度	平成19年度
活動	見込(単位)		1 式	1 式	1 式
	実績b(単位)		1 式	1 式	式
	活動の総事業費a 実績		17,643	17,604	17,986
活動	指標名(単位)	一式(式)			
	見込(単位)				
	実績b(単位)				
活動	活動名(活動内容)	()			
	指標名(単位)	()			
	見込(単位)				
活動	活動名(活動内容)	()			
	指標名(単位)	()			
	見込(単位)				

5(1) 成果の目標と実績

成果	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
			目標(単位)	実績(単位)	達成状況
成果A	安城市民活動センター登録団体数(団体)	目標(単位)	160 団体	177 団体	230 団体
		実績(単位)	165 団体	221 団体	団体
		達成状況	達成	達成	
目標成果指標値			目標達成年度 平成 年度		
成果B	市民活動相談件数(件)	目標(単位)	100 件	120 件	400 件
		実績(単位)	116 件	390 件	件
		達成状況	達成	達成	
目標成果指標値			目標達成年度 平成 年度		

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
成果	多様な相談に対して、適切なアドバイスやマッチングを行った。

6 単位コストと成果の分析

項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
単位コスト	センターの運営をNPO法人が行ない、人件費の削減を図った。
分析	
成果A, B	定期的にスタッフミーティングを行ない、スタッフ全員で情報の共有を徹底することで、適切な運営ができた。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
改善	定まったコストの中で最大の効果ができるように常に工夫をもって運営するよう努める。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持	現在の内容を維持しながら、利用者の増加に努める。

事務事業調査 No	119	課名	市民活動課	係名	地域振興係
-----------	-----	----	-------	----	-------

平成18年度

事業種別	市民サービス	区分	継続	業務一覧No	20
事務事業名	日本語教室開催事業	他係名			
		他係業務一覧No			

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画	6市民が主役となる環境づくり - 2国際化 - 1国際化 - 1在住外国人の生活環境整備 - 2地域社会への参画促進	予算科目(会計)	一般会計			
		予算科目(款・項・目)	10-05-65			
		総合計画以外の計画				
		関連する総合計画の施策				
総合計画成果指標	日本語教室受講者数	H15 現状値	H21 目標値	100		
		H18 実績値	123	H26 目標値	200	
根拠法令		法定事務	無			
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	有 在住外国人に対する事業の実施要望が市長へのメールとして数件あり。					

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	安城市在住及び在勤外国人が	~になる	日本語が話せるようになる。				
事務事業の内容	平成16年度から実施しているが、参加申し込みも多くあり、今後も引き続き実施していきたい。内容は、話せる程度により2クラスに分け、毎週日曜日の午前中、80分授業を10回ずつ行う。							
実施期間	開始	平成 16 年度	経過	4 年目	終了	平成 年度	期間	年
事務事業進ちょく状況	愛知教育大学の協力により、大学院生に講師を依頼することができた。							
実施方法	一部委託	委託先	その他(大学院生)					
改善・対策の履歴								
環境配慮の視点	環境目標 - 基本的施策 - 具体的施策							

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)(白部分のみ入力)

項目	平成18年度		平成19年度		
	実績	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 d=e+f+g	0	305	634	567	2,490
事業費 e	0	0	333	266	434
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他()				
	一般財源			333	266
受益者負担					
職員人件費 f	0	305	301	301	2,056
内訳従事職員数	0.00	0.04	0.04	0.04	0.27
人事課予算分人件費 g	0	0		0	0

4 求める成果を得るための活動

活動	活動名(活動内容)	講師の雇用	年度		平成17年度	平成18年度	平成19年度
			見込(単位)	実績b(単位)	36 回	74 回	80 回
活動	講師の雇用	雇用回数(回)	活動の総事業費a 実績		373	371	1,853
			単位コストc=a÷b 実績		8	4	
活動	会場の借上げ	借上げ数(回)	見込(単位)		10 回	22 回	24 回
			実績b(単位)		10 回	24 回	
活動		()	活動の総事業費a 実績		199	197	637
			単位コストc=a÷b 実績		19	8	

5(1) 成果の目標と実績

成果	指標名・指標式(単位)	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
			目標(単位)	実績(単位)	達成状況
成果A	日本語教室受講者数(人)	目標(単位)	60 人	70 人	120 人
		実績(単位)	52 人	123 人	人
		達成状況	未達成	達成	
目標成果指標値 60%			目標達成年度 平成 年度		
成果B	出席率6割以上の受講者の割合(%)	目標(単位)	35 %	50 %	60 %
		実績(単位)	71 %	57 %	%
		達成状況	達成	達成	
目標成果指標値 設定なし			目標達成年度 平成 年度		

5(2) 成果A,B以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面から具体的に記入します
成果	日本語の学習のみでなく、学習者同士の交流や情報交換が図られた。

6 単位コストと成果の分析

項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入します
単位コスト	愛知教育大学大学院生を講師としたため、報酬が小額で済んだ。
分析	
成果A, B	大学院生が講師のため、親しみやすい授業になり出席率が上がった。PR用のチラシを5言語(日、ポ、英、中、韓)作成したため、学習者に広く情報が行き渡った。

7 課長の改善案

改善	コスト、成果の両面から、事業の分析を踏まえた具体的な改善案を市民にわかりやすく説明します
改善	途中で脱落者を出さず、出席率を向上させるため、より受講者一人一人のレベルに合わせたクラス編成をする。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
拡充	習得度に応じてクラスを増やし、上級者には検定などの受検も視野に入れ、語学力の向上を図る